

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅金融支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室	室長 中尾 晃史				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ・フラット35子育て支援型の当初5年間0.25%の金利引下げ ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額									
<b>実施方法</b>										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	25,425	24,303	25,310	25,132	28,279			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25,425	24,303	25,310	25,132	28,279			
	執行額		23,800	23,624	25,310					
	執行率(%)		94%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	97%	100%					
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	優良住宅整備促進等事業費補助	25,132	28,279	・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
	計	25,132	28,279							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
									-年度	37年度
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合(認定長期優良住宅戸数/新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.4	11.2	11.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	57	56	57	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	85,278	117,568	92,407	-	-		
		当初見込み	件	110,044	121,546	101,383	84,967	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	23,445	32,416	26,539	-	-		
		当初見込み	億円	28,249	30,990	28,049	23,988	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	平均融資額×金利引下げ幅(フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たりコスト	万円	8.1	8.4	8.1	7.4			
		計算式	万円×%	2,700×0.3	2,800×0.3	2,950×0.275	2,950×0.250			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	-
	最低居住面積水準未満率	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>							
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。							
<b>外部有識者の所見</b>									
-									



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅金融支援事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室	室長 中尾 晃史				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ・フラット35子育て支援型の当初5年間0.25%の金利引下げ ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額									
<b>実施方法</b>										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	25,425	24,303	25,310	25,132	28,279			
	執行額	23,800	23,624	25,310						
	執行率(%)	94%	97%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	97%	100%						
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>					
優良住宅整備促進等事業費補助		25,132	28,279	・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
計		25,132	28,279							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
								-年度	37年度	
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合(認定長期優良住宅戸数/新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.4	11.2	11.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	57	56	57	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	85,278	117,568	92,407	-	-		
		当初見込み	件	110,044	121,546	101,383	84,967	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	23,445	32,416	26,539	-	-		
		当初見込み	億円	28,249	30,990	28,049	23,988	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	平均融資額×金利引下げ幅(フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たりコスト	万円	8.1	8.4	8.1	7.4			
		計算式	万円×%	2,700×0.3	2,800×0.3	2,950×0.275	2,950×0.250			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		最低居住面積水準未満率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>							
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。							
<b>外部有識者の所見</b>									
-									



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅市場環境整備推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室	室長 中尾 晃史 課長 阿萬 哲也 課長 長谷川 貴彦 室長 野本 英伸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成29年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ③住宅市場に係る総合的な調査経費								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	77	77	80	69			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		77	77	80	69	0		
	執行額		71	76	76				
	執行率 (%)		92%	99%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	99%	95%				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			①長期優良住宅の普及の促進に関する法律は平成31年度に法施行後10年を迎え、附則に定める「施行後10年以内に実施する検討・必要な措置」について方針を定め、具体的な方策を定めるための調査検討を行う。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			③住宅市場動向調査で調査を行っている既存住宅については、これまで三大都市圏のみサンプル調査を行っていたが、全国の実態を把握し、検討の基礎資料とする必要があることから、総務省の承認の上、三大都市圏以外の調査も行うこととした。					
	(目)住宅市場整備推進調査費	69	74						
	計	69	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%に引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.4	11.2	11.3	-	
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	57	56	56.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(29年度分) (国土交通省(2018)「平成29年度住宅着工統計」)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を388件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計) 【成果実績／平成32年目標値】		成果実績 件数	263	283	-	-	-
		目標値 件数	-	-	-	-	388		
		達成度 %	67.8	72.9	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (調査内容)国土交通省住宅局調べ(平成29年6月暫定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)		成果実績 兆円	-	-	-	-	-
		目標値 兆円	-	-	-	-	8		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)		成果実績 兆円	-	-	-	-	-
		目標値 兆円	-	-	-	-	12		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査本数			活動実績	3	3	3	3	
			当初見込み	3	3	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:実績額(百万円)／Y:調査本数(本)			単位当たり コスト 百万円／本	23.6	21.6	22		
			計算式 X/Y	71/3	65/3	66/3			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.4	11.2	11.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	263	283	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	388
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
目標値			兆円	-	-	-	-	8	
リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-	-	
	目標値	兆円	-	-	-	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げることにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									



の 関 係	改革項目 （第一階層） KPI （第一階層） KPI （第一階層）	分野:								
		KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
		KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については原則として企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約（企画競争）による支出のうち、一社応募となったものがあったが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・用途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	①、②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図った。
	改善の方向性	①、②については、平成30年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、平成30年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本部署の内容及び調査結果が今後講じる施策の検討や現在講じている施策の検証に適切に活用できるよう、調査項目の重点化・見直しを検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

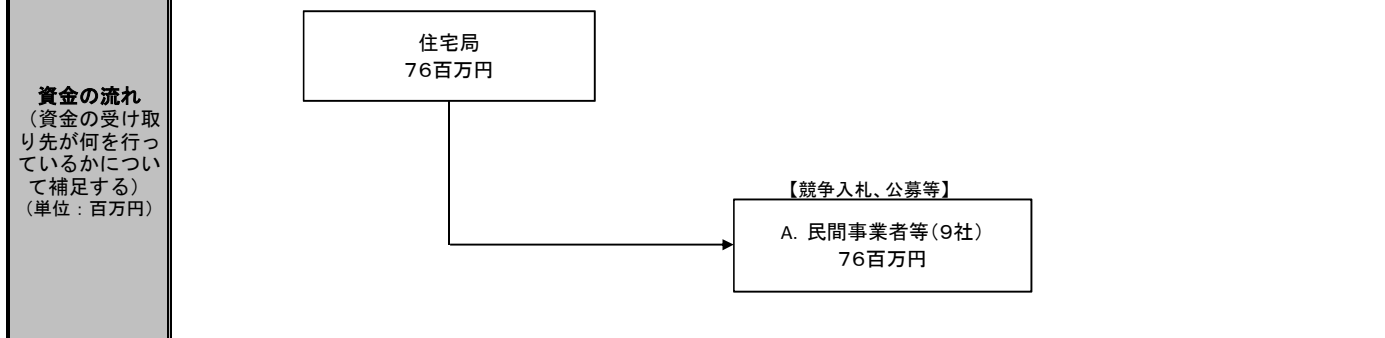
改善等執行 政策を推進する上で、必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化を図る。また、今後の施策展開に資する調査項目に重点化するよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	247	平成23年度	223	平成24年度	238	平成25年度	003
平成26年度	003	平成27年度	004	平成28年度	005		
平成29年度	国土交通省 ( 0005 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)日本リサーチセンター			B.		
	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
	21	訪問留め置き調査の実施、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本				
計	21		計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)日本リサーチセンター	5010001062587	平成29年度住宅市場動向調査業務	21	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	-
2 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	マンションの管理適正化に関する実態調査及び検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
3 株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	敷地売却制度及び空き家の多いマンションの合意形成等に係る調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4 (株)市浦ハウジング&プランニング大阪支店	4010001000696	長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	3	99.3%	-
5 キャンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	システム関連経費	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
6 (一社)住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査分析業務	3	随意契約 (企画競争)	2	92.8%	-
7 リコージャパン株式会社	1010001110829	調査検討関連経費	3	一般競争契約 (最低価格)	2	65.6%	-
8 (株)アストジェイ	6011101028626	平成29年度民間住宅ローンの実態に関する調査	1	一般競争契約 (最低価格)	12	55.6%	-
9 (株)明祥	5010601006745	印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10							

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	市街地環境整備推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	市街地建築課			課長 田中 敬三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等に関する各種検討や調査を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等について具体的に検討を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	30	30	30	30	30	30		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	30	30	30	30	30	30		
		執行額	29	28	28					
		執行率(%)	97%	93%	93%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	93%	93%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	30							
	計	30	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	各年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務報告書」(27年度~29年度)(国土交通省住宅局市街地建築課)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数	活動実績	調査件数	5	5	5	-			
		当初見込み	調査件数	5	5	5	5			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6			
		計算式	X/Y		29/5	28/5	28/5	30/5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成29年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。					
	改善の方向性	<p>-----</p> 集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容の改善	引き続き規制の必要性と国民のニーズを踏まえ、調査項目について不断の見直しの検討が必要である。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	規制・制度改革事項等に示される国民のニーズや規制の必要性を踏まえた調査等を引き続き行うとともに、本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に市街地環境整備に資する検討を進めていく。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	5	平成28年度	6		
平成29年度	国土交通省 ( 0006 )						



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅・建築物安全安心対策推進経費			<b>担当部局庁</b>	住宅局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	建築指導課 総務課国際室			課長 淡野 博久 室長 高宮 茂隆		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備を目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	事業の目的を達成するため、平成29年度は9つの調査等を行った。 ①建築基準法の性能技術基準整備調査経費 ②昇降機等の安全・安心に関する取り組み推進の調査検討 ③民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④建築基準に関する国際基準整合調査 ⑤防災拠点となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討経費 ⑥新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査 ⑦建築基準法の施行状況総合調査経費 ⑧大臣認定に係る手続の効率化・迅速化のための基盤整備に関する経費 ⑨ユネスコ事業拠出金									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	128	124	128	126	133			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	128	124	128	126	133				
	執行額	121	119	122						
	執行率 (%)	95%	96%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	96%	95%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	住宅市場整備推進調査費	123	130	各調査・検討項目ごとに施策への反映状況等の成果の整理を行い、これらの成果を踏まえて各項目の重要度・緊急度について考慮した上で項目及びその予算額の更新を行ったため。						
	諸謝金	2	2							
	委員等旅費	1	1							
	計	126	133							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	減失住宅の平均築後年数(平成25年度:32年)	成果実績						32	年度
			目標値						40	
			達成度	%						
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査,平成25年度及び平成20年度,総務省統計局、"住宅着工戸数",住宅着工統計,平成20~25年度,国土交通省総合政策局									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	平成32年度までに住宅の減失率を6%まで引き下げる。	住宅の減失率(H25年度:5.9%(H21~25平均の値))	成果実績						32	年度
			目標値						6	
			達成度	%						
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査,平成25年度及び平成20年度,総務省統計局、"住宅着工戸数",住宅着工統計,平成20~25年度,国土交通省総合政策局									

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	活動実績	調査本数						
	活動実績	本	本	9	9	9		
	当初見込み	本	本	9	9	9	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)							
			計算式	X/Y	121/9	124/9	122/9	91/7

**事業所管部局による点検・改善**

	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが2件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	テーマの優先度や必要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項目別に業務内容やコストを吟味して事業を実施している。		
	改善の方向性	調査項目の緊急度や調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等を行うことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。		



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

調査結果の政策への反映効果を精査し、重要度・緊急度を踏まえた調査項目の設定を検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

現時点では、本事業による調査等の活用状況を反映した適切なアウトカム指標を設定することが困難であるが、本事業においては、各調査・検討項目ごとに施策への反映状況等の成果の整理を行い、これらの成果を踏まえて各項目の重要度・緊急度について考慮した上で項目の更新を行ってきているところであり、今後も重要度・緊急度を充分考慮し、項目を設定して参りたい。

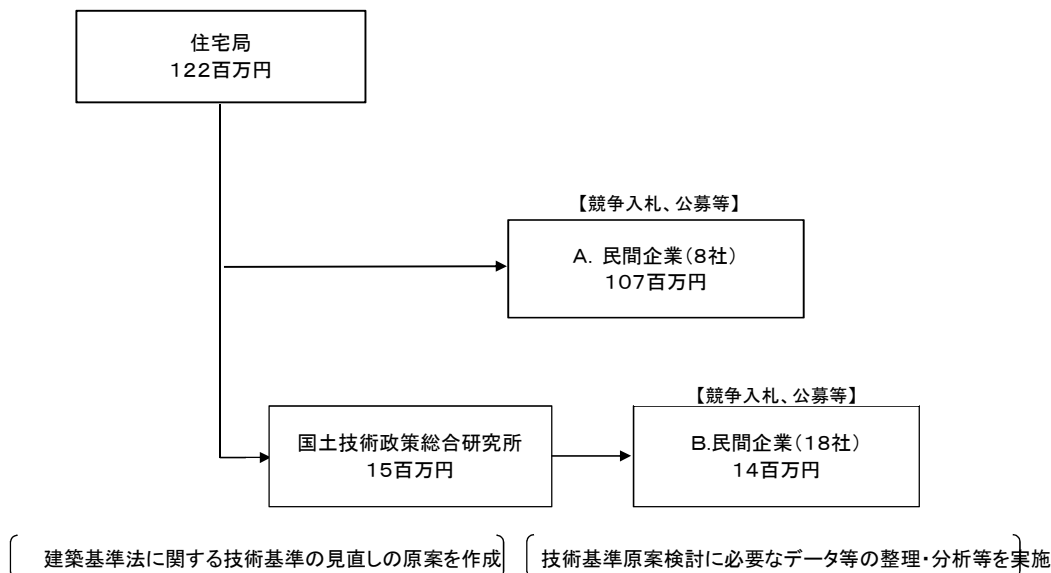
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	平成25年度	005
平成26年度	006	平成27年度	0006	平成28年度	0007		
平成29年度	国土交通省 ( 0007 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土教育・科学・文化行政			B. 一般財団法人ベターリビング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	雑役務費	基礎ぐいの根固め部の強度確認業務に係る費用	3
計		35	計		3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)環境管理センター	4010001090119	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	(一社)建築性能基準推進協会	7011105004052	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討等に関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	--	
4	(株)アルテップ	5011001027530	防災拠点となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	「新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査」	9	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	(株)アルテップ	5011001027530	建築基準法の施行状況総合調査	8	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
8	(株)アルテップ	5011001027530	平成28年度 昇降機等の安全・安心に関する取り組み推進の調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	基礎ぐいの根固め部の強度確認業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	合同会社ブイテックデンキ	4050003003693	検索救助訓練の録画システム制作及び録画業務	1	随意契約 (少額)	2	-	
3	アイエヌジー(株)	5010001080226	木造建築物を想定した噴出火炎性状に関する解析業務	1	随意契約 (少額)	2	--	
4	(有)中村商事	8050002041377	建築基準法第20条及び第37条の関連条文で規定されるJIS年号対比表の作成業務	1	随意契約 (少額)	2	--	
5	(株)人間環境デザイン研究所	3020001107756	建物事故の裁判判例及び今後の普及方策の検討に向けた基礎資料の収集等に関する業務	1	随意契約 (少額)	2	--	
6	(有)中村商事	8050002041377	高流動コンクリートのワーカビリティ評価試験における試験補助作業	0.9	随意契約 (少額)	2	--	
7	(株)F-set	1010401092576	「建物事故予防ナレッジベース」の建物事故の事例のデータ更新等及び関連する法令等と建物事故の事例のリンクに向けたシステム構築に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	2	--	
8	(株)バスコ 中央事業部	5013201004656	地震地域係数及びJ-SHISデータの比較検討等に係る基礎資料の作成業務	0.9	随意契約 (少額)	2	--	
9	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	高圧噴射攪拌工法における地盤の改良体の強度等に関する整理業務	0.9	随意契約 (少額)	2	--	
10	(株)太平洋コンサルタント	7040001049885	細骨材の成分分析試験	0.8	随意契約 (少額)	2	--	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	建築指導課 住宅生産課	課長 淡野 博久 課長 長谷川 貴彦					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(平成30年4月1日)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたもの限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	500	450	419	425	425				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		500	450	419	425	425				
	執行額		488	442	418						
	執行率(%)		98%	98%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	100%						
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		425	425							
	計		425	425							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。		各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値		成果実績		96	96	96		
					目標値						
					達成度	%	96	96	96		100
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典) 公募時の募集要領中、公募対象調査事項の「調査の内容」(平成26年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成27年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成28年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成29年度建築基準整備促進事業 募集要領)											
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該年度に実施した調査事項数				活動実績	項目	19	16	17		
					当初見込み	項目	19	16	17	15	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)				単位当たり コスト	百万円/件	25.7	27.6	24.6	28.3	
					計算式	X/Y	488/19	442/16	418/17	425/15	
<b>政策 評価</b>	<b>政策</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									

四、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	<b>施策</b> 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	<b>政策評価</b> <b>測定指標</b>	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが促進され、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
<b>国費投入の必要性</b>	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。					
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
<b>事業の有効性</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。					
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					
<b>点検・改善</b>	点検結果	平成29年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。						

改善結果	改善の方向性	募集時期をさらに早め、十分な調査・検討期間を確保するとともに、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。
------	--------	--

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善内容	民間事業者を活用することで得られた知見がどのように政策に反映されているかを把握する必要がある。また、得られた効果が民間事業者のみならず、我が国の住宅産業全体に還元されているかについても把握が必要。
---------	--

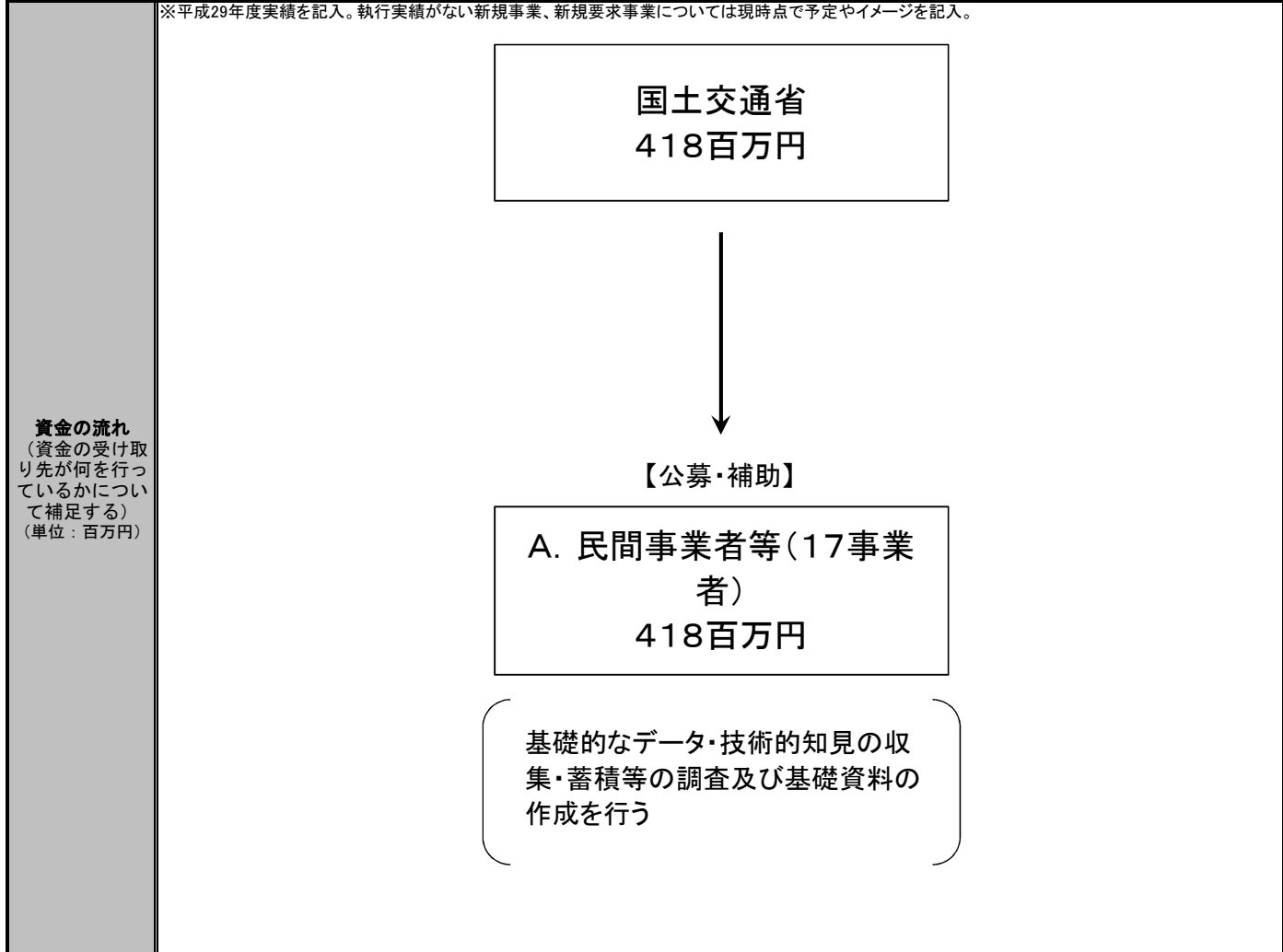
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	本事業は、既存建築ストックの活用や、建築物の安全確保、木材利用の促進等、社会的重要性の高い施策の推進に向け、課題設定を行い、民間事業者が調査を行うものであり、得られた知見は建築基準の規制の合理化等により、各々の政策に反映されている。また、本事業によって得られた知見は、建築基準の規制の合理化等により、我が国の住宅産業全体に還元されている。引き続き、本事業によって得られた知見がどのように政策に反映されているか、また住宅産業全体に還元されているかの把握をしていく。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241	平成25年度	006
平成26年度	006	平成27年度	0007	平成28年度	0008		
平成29年度	国土交通省 ( 0008 )						



A.一般財団法人 日本建築防災協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

A.一般財団法人 日本建築防災協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	人件費	調査実施者人件費	22.2			
	消耗品費	実験装置作成等	14			
	交通費・宿泊費	委員交通費	1.6			
	謝金・賃金	委員会謝金	1.6			
	役員費	実験費	6.2			
	委任費	調査費	7			
	その他	印刷製本費・会議費・庁舎補助派遣費等	4.1			
	間接経費		2.3			
計			59	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	法適合に向けた既存建築物の防火改修の手法の検討	59	補助金等交付	1	--	
2	株式会社堀江建築工学研究所	9011001021851	長期優良住宅における鉄筋コンクリート壁式構造の損傷防止性能の評価の合理化に関する検討	40	補助金等交付	1	--	
3	学校法人東京電機大学	3011805002185	非住宅建築物のための高度な省エネルギー技術の評価手法構築に関する検討	40	補助金等交付	1	--	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	高密配筋を行った鉄筋コンクリート造部材の部材種別の評価に関する検討	40	補助金等交付	1	--	
5	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	防火設備(窓)に関する構造方法の告示化の検討	35	補助金等交付	1	--	
6	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	不燃材料等に関する大臣認定仕様の基準化の検討	30	補助金等交付	1	--	
7	一般社団法人日本音響材料協会	5010405009457	共同住宅の界壁等の遮音性能に関する技術的基準の検討	25	補助金等交付	1	--	
8	一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター	3010405010509	定期報告制度の調査・検討項目等の見直しの検討	25	補助金等交付	1	--	
9	一般財団法人 日本建築防災協会	5010405010349	非接触方式による外壁調査の診断手法及び調査基準に関する検討	20	補助金等交付	2	--	
10	株式会社 住環境計画研究所	5010001088657	業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討	19.6	補助金等交付	1	--	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課	課長 淡野 博久	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関及び指定構造計算適合性判定機関が確認済証、適合判定通知書を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造及び建築材料等に係る性能確認試験等を通じて、その妥当性等の検証を行う体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した防耐火構造等について、市場流通品の品質や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認試験を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。 ③建築材料等に関するサンプル調査:大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	300	300	300	450	450
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	300	300	300	450	450	
	執行額	300	300	300	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	450	450				
	計	450	450				



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を平成32年度までに0とする。	耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合		成果実績 件数	0	0	0	
		目標値 件数	0	0	0		0	
		達成度 %	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建築基準法施行関係統計報告集計結果(国土交通省住宅局)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能等を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	件数	3	2	-		
		目標値	件数	0	0	0		0
		達成度	%	94	96	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「防耐火関連の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷を防止するため、平成32年度までに、大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	建築材料等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合	成果実績	件数	-	0	-		
		目標値	件数	-	0	0		0
		達成度	%	-	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	耐震性の検証を行った物件数		活動実績 件数	51	51	50		
			当初見込み 件数	60	60	50	50	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	防耐火構造等の性能の確認数		活動実績 件数	56	50	59		
			当初見込み 件数	60	60	60	60	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建築材料等の性能の確認数		活動実績 件数	-	45	41		
			当初見込み 件数	-	100	50	45	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)		単位当たり コスト 百万円/件	150	150	150	150	
			計算式 X/Y	300/2	300/2	300/2	450/3	
政策評価・ 経済・ プログラムとの 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	指標 測定	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業により、耐震性を有しない建築物、大臣認定仕様に適合しない防耐火関連及び指定建築材料の大臣認定品の割合の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が指定している確認検査機関及び構造計算適合性判定機関の適正な業務の促進や、大臣認定制度の適正性の確保に資するものであり、機関の指導監督や、大臣認定を行う国が支援すべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。		
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善内容	建築物の材料・構造に係る安全性を確保するため、引き続き適切なサンプル数の確保や効果の検証に留意する必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

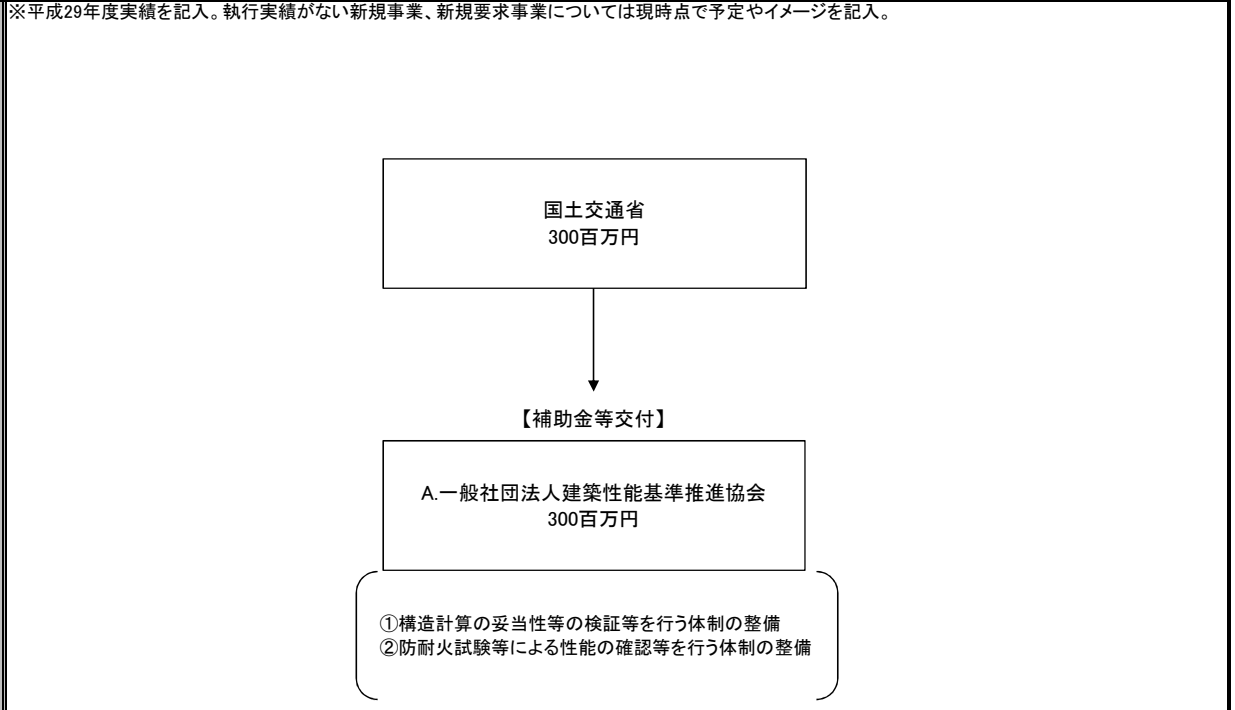
善 等 改 行	事業の効率的な執行を図り、サンプル数の確保に努める。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	242	平成24年度	244	平成25年度	008
平成26年度	007	平成27年度	008	平成28年度	009		
平成29年度	国土交通省 ( 0009 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人建築性能基準推進協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費	構造設計事務所(構造再計算等を実施)、構造試験費用等	152			
委託費	実績調査、データ管理等	107			
人件費	検証体制の運営	23			
需用費	資料印刷、会議費等	8			
旅費	旅費、宿泊費	3			
賃金	臨時雇用者に対する賃金	2			
その他	事務所賃料、資料保管料等	5			
計		300	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備	300	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	マンション管理適正化・再生推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	市街地建築課マンション政策室	室長 野本 英伸			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンションにおける課題の解決に向けた合意形成等の成功事例の蓄積を通じ、今後増大することが予想されている老朽化したマンションの管理適正化・再生推進に向けた環境整備を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	マンション管理適正化・再生促進に当たっての課題解決に向けたマンション管理組合の活動を後押しする団体等の取組を支援 ①マンションの新たな維持管理の適正化・再生促進 ②老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備 補助率：定額補助(1事業主体あたり1,000万円/年(②については2,000万円/年))								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	115	100	102	90	206		
	執行額	90	86	92					
	執行率(%)	78%	86%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	86%	90%					
	<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位：百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
(項)住宅市場整備推進費				地方公共団体等と連携し、管理が不十分なマンションの対策に関する先駆的な行政の取組をモデル事業として実施し、その成果を水平展開する取り組みを新たに実施するため。					
(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		90	206						
計		90	206						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
平成32年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査1】	成果実績	%	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を388件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)【成果実績/平成32年目標値】	成果実績	件数	263	283	305	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	388
達成度			%	67.8	72.9	78.6	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 国土交通省住宅局調べ(平成29年6月暫定)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
地球温暖化対策関係	目標・指標			成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
								成果実績	
●● 関係	算出方法			目標値					
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	交付団体数	活動実績	団体	9	13	13			
		当初見込み	団体	13	9	12	13		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)	単位当たりコスト		10	7	7	7		
		計算式	X / Y		90/9	86/13	92/13	90/13	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	実績値	%	-	-	-	-	32
			目標値	%	-	-	-	-	60
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	263	283	305	-	32
			目標値	件数	-	-	-	-	388
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及びその活用により、マンションの維持管理の適正化や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。									

との関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:						
				KPI (第一階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
		年度	年度			年度	年度	年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
				成果実績					
		目標値							
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

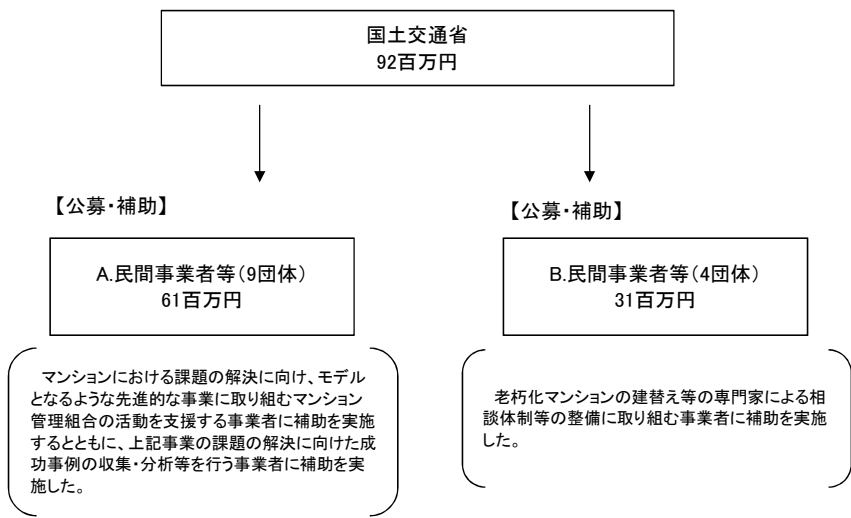
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化や老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られたマンションの新たな維持管理適正化・再生促進の成功事例については、全国に展開する必要があることから、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で示す方が効果的である。 また、建替え等については、市街地の再生に資するといった公益性があること及び地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マンションにおける課題解決のモデルを展開することにより管理組合や区分所有者の財産であるマンションの老朽化・耐震性不足による課題を防止することができることから有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・用途の妥当性について確認を行っており、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けての数値は上昇を続けており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する方が効率的である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	各事業は公募により、申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択・実施を行っている。平成29年6月16日に公布された住宅宿泊事業法に対応した管理規約改正に向けての合意形成の支援や被災マンションの建替えに向けての合意形成の支援など、マンション管理の課題に対して、モデルとなるような先進的な事業への支援を行い、そこで得られた知見を全国のマンションで活用できるよう、内容を整理しホームページ等を通じて公表を行った。また、今後が見込まれる老朽化マンション対策の取り組みとして、建替え等の専門家による相談体制等の整備に取り組む事業者に支援を実施した。					
	改善の方向性	平成30年度も引き続き、公募により補助事業者を採択を行う。マンションにおける課題の解決に向けた有益な取組みに対し、事業を効果的に実施し、その成果を活用できるよう努めて参りたい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
修繕・建替えがなされるマンションストックをアウトカムの指標としておりますが、本事業の寄与度を検証する観点からは、公開された情報の活用度や閲覧数をアウトプット又はアウトカムに設定すべきか検討が必要と考えます。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	事業の目的であるマンションの新たな維持管理適正化・再生促進の成功事例について、その公開・活用状況の把握に努めるとともに、適切な指標の設定についても検討する必要がある。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	前年度の事例について、ホームページで公開を行うとともに、公開後の活用状況について、各補助事業者へ把握するための取組を実施するとともに、適切な指標の設定についても検討する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-03
平成26年度	12	平成27年度	13	平成28年度	12		
平成29年度	国土交通省 ( 0010 )						



※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ラプロス			B.(株)建設産業振興センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	被災マンションにおける建替え合意形成等への支援にかかる人件費	10	庁費	研修会場賃借料、研修会場設営費、講師報酬等	5.1
			人件費	事業運営・管理にかかる人件費	5
			旅費	講師・研修事務局にかかる旅費	2.1
計		10	計		12.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の海外展開の取組(※)を総合的に推進する。 ※産業の展開の取組については平成29年度まで								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿命化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額) ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業(平成29年度まで) 外国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度構築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクト(補助率:1/2)に対して支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,562	1,383	1,461	1,470	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,562	1,383	1,461	1,470	0			
	執行額	1,478	1,282	1,351	-	-			
	執行率(%)	95%	93%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	93%	92%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	1,470							
	計	1,470	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(参考)26年度:7%	成果実績	%	8	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	40	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率(参考)26年度:90%	成果実績	%	96	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	96	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)として6件を計上する。	相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)を計上する。	成果実績	件	-	4	11	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	67	183	-	-
根拠として用いた統計・データ名	国土交通省住宅局調べ(補助事業採択件数)								

活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動実績	民間事業者等より公募した採択事業件数 ※事業実績は、評価業務除く。	件	92	93	89		
	当初見込み		件	90	94	97	87	
算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	単位当たり コスト	X:事業実績額(百万円)／Y:採択事業件数(件数) ※事業実績は、評価業務除く。	百万円/件	15.9	13.6	15.2	16.9	
	計算式	X/Y		1464/92	1268/93	1351/89	1470/87	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	8	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	改革 項目	分野:	-	-					
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、住宅・建築物の省エネルギー化や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、所要の法令改正等により制度基盤の整備を図ってきているが、これらが市場で定着するためには、先導的な技術開発や新たな制度の周知等による普及・啓発が必要不可欠であり、目標の実現のためには国が主導で行うことが必要。

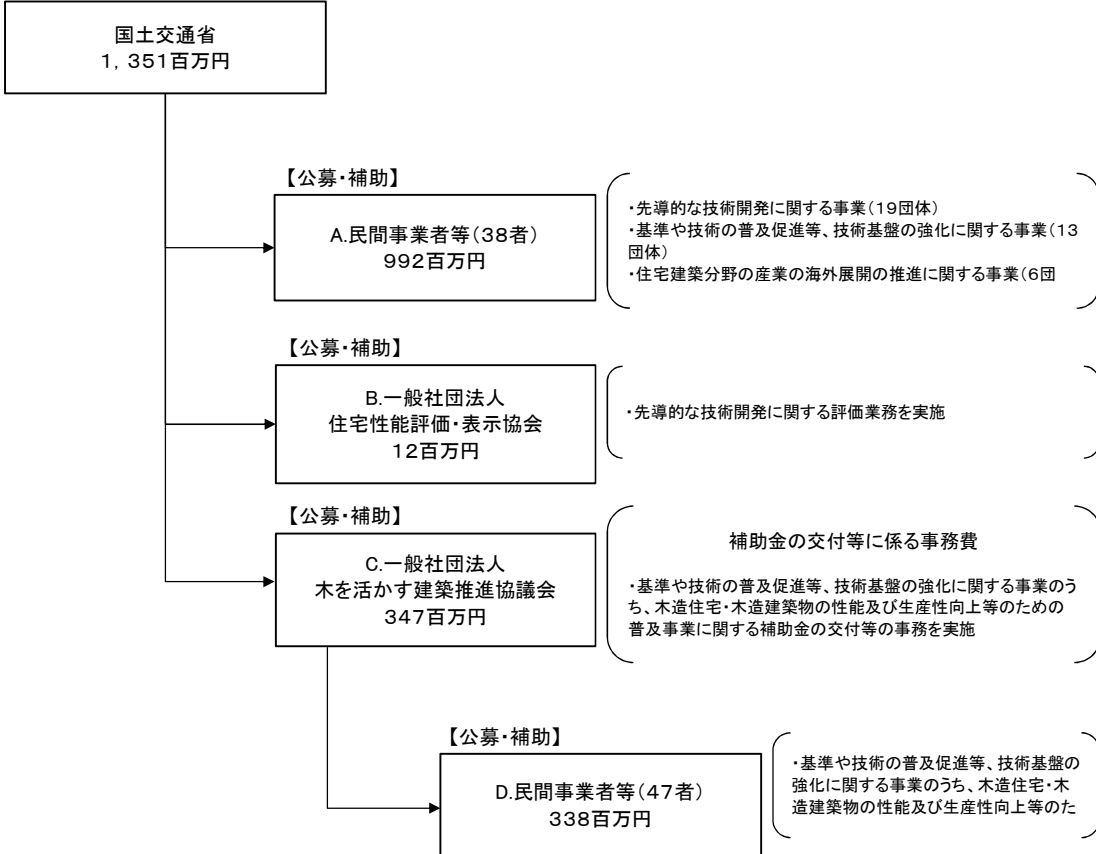
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、未来投資戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点から民間団体(公募)に窓口を一元化したものであり、交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化対策計画に定める目標の実現に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進等を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。	
	改善の方向性	引き続き執行状況等の把握を行い、効率的かつ適切な執行となるよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等は、ネットでの配信・開催など効果的かつ効率的な開催方法を検討する必要はないでしょうか。 0070住宅・建築物環境対策検討経費と、目標が同一になっていますが、重複や棲み分け、統合など検証・検討は必要ではないでしょうか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善内容	技術開発・高度化については、支援を行った先導的な技術の普及・展開状況を把握したうえで事業を執行する必要がある。普及促進については、より効率的な事業の執行手法について検討を行う必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	省エネ技術講習の実施支援や普及促進については、平成31年度以降も継続して実施する場合には、所見を踏まえ、効果的かつ効率的な執行方法を検討する。また、支援を行った先導的な技術については、引き続き普及・展開状況の把握に努める。 なお、住宅・建築物環境対策検討経費と本事業との関係については、住宅・建築物の省エネ化の観点から、目標は同一であるが、前者は省エネ性能の実態把握及び課題抽出のための調査を行うものであり、本事業は、省エネ性能の向上に係る技術開発、基準や制度の普及促進を図るものであるから重複はない。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-002	平成27年度	0015	平成28年度	0014		
平成29年度	国土交通省 ( 0011 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	報奨金、需用費、役務費	244	人件費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	7.1
人件費	補助事業実施のための人件費	35	庁費	補助事業実施のための人件費	5
旅費	評価委員・事務局旅費	2	旅費	評価委員旅費	0.1
計		281	計		12.2
C.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			D.一般社団法人熊本県建築士事務所協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	報奨金・需用費・役務費等	6.7	庁費	報奨金・需用費・役務費等	2.2
人件費	補助事業実施のための人件費	2.9	人件費	補助事業実施のための人件費	18
旅費		0	旅費	委員・事務局等旅費	0.2
その他	事業費	337.8			
計		347.4	計		20.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	281	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業	102	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	65	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	57	補助金等交付	-	-	
5	株式会社日経BP	4010401060159	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	55	補助金等交付	-	-	
6	株式会社フジタ	8011001039242	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	50	補助金等交付	-	-	
7	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	50	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	44	補助金等交付	-	-	
9	日本・ミャンマー住宅都市産業協議会事務局 一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	住宅市場における海外展開事業	29	補助金等交付	-	-	
10	株式会社FHアライアンス	9180001106852	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	26	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 住宅性能表示・評価協会	5011105004467	先導的な技術開発に関する評価業務等を実施	12	補助金等交付	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	6010405007831	基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業のうち、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための普及事業に関する補助金の交付等の事務を実施	347	補助金等交付		-	





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住み替え等円滑化推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅政策課 安心居住推進課	課長 阿萬 哲也 課長 多田 治樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住生活基本計画 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えを円滑化することで、高齢者等が所有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、既存住宅市場の活性化を図るため、住宅資産の活用について助言する専門家の育成及び相談体制の整備を行う民間事業者等に対して支援する。(補助率:定額)。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)高齢者等の住宅資産活用のための相談体制の整備への支援 高齢者等の住宅資産の活用方法について専門家に相談できる体制を整備する取組に対して支援する。 (2)住宅資産の活用促進のための専門家の育成への支援 高齢者の住宅資産の活用方法に関する専門家を育成する方法を確立する事業に対して支援する。 (補助率:定額)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	45	44	0	0		
	執行額	42	41	41					
	執行率(%)	93%	91%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	93%					
<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	0	0						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	既存住宅流通の市場規模を4兆円(平成25年)から8兆円(平成37年)へ倍増させる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-		8
			達成度	%	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	相談窓口の設置箇所数	活動実績	箇所	3	10	10	-	-	
		当初見込み	箇所	2	5	5	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	研修の実施回数	活動実績	回	36	12	5	-	-	
		当初見込み	回	10	10	5	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	相談窓口での対応人数	活動実績	件	59	460	444	-	-	
		当初見込み	件	-	300	300	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	【相談体制の整備】 X:予算額(百万円)／Y:相談窓口の設置箇所数(箇所)	単位当たりコスト			5	3	3	-	
		計算式	/		16/3	30/10	34/10	-	
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		

単位当たりコスト		【専門家の育成】 X: 予算額(百万円) / Y: 研修の実施回数(回)		単位当たりコスト		1	1	1	-	
		計算式	/	26/36	12/12	7/5			-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	37年度
		既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績、4兆円)	実績値	兆円	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-		8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、住み替えの促進により、既存住宅の売買が活性化する効果があることから、既存住宅流通の市場規模の拡大を促進することができる。										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」を推進することにより、子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えの円滑化を図り、国民全体の豊かな住生活の実現を目指す。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等の自律的な取組が普及・定着するまで、国が主導して実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」は未来投資戦略2017等に位置づけられており、国が優先的に実施すべきである。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅資産活用に関するセミナー・相談会の実施、住宅資産活用に関する専門家育成を目的とした講習会等を実施するために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各種セミナーや相談会、講習会等の実施については、費目・使途についても検討し、妥当であることを確認している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者は必要な費用に限定し支出している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金使途を精査の上、各種セミナーや相談会、講習会等の実施等を実施するために必要な費用に限定して支出している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減に向け、会場費用等諸費用の効率化を図った。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は集計中であるが、既存住宅流通の市場規模拡大のために、住み替えの促進は重要。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された事業者は概ね計画通りの活動実績を上げている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談時のパンフレットや専門家育成事業の教材等は本事業参加者等を通じて使用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善	点検結果	高齢者等が保有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、既存住宅市場の活性化を図るため、適切な実施を行った。								

改善結果	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「相談体制の充実等を図るとともに、相談から具体的な住替えにつなげていくように工夫していく必要がある。」とされていたところであり、複数回の相談や専門家間の連携の強化を通じて相談内容の充実と具体的な住み替え支援に努めた。
------	--------	--

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	実施した事業の効果を検証し、既存住宅流通市場活性化に向けた施策の検討を進める必要がある。
------	--

予定通り終了	本事業は予定通り終了するが、得られた知見等を踏まえながら、引き続き既存住宅流通市場の活性化に努める。
--------	--

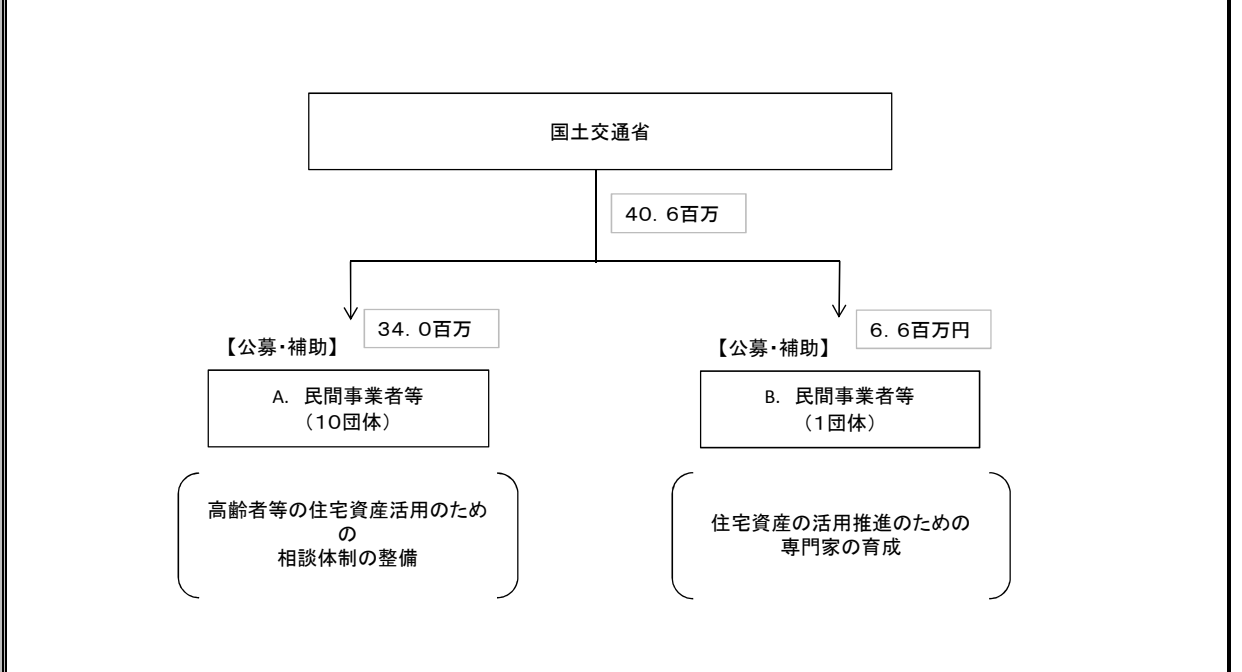
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0001	平成28年度	0018		
平成29年度	国土交通省 ( 0014 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ			特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	運営スタッフ賃金、ポスティング費用等	4.6	庁費	認定教育機関委託料、研修会場費等	6.4
人件費	職員人件費	1.1	旅費	職員交通費、宿泊代	0.2
旅費	職員交通費	0.2			

計	5.9	計	6.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	2040005001830	住宅資産活用のための相談体制の整備	5.9	補助金等交付			
2	株式会社 FPソ リューション	7010001099223	住宅資産活用のための相談体制の整備	5.2	補助金等交付			
3	株式会社 常陽銀行	1050001001231	住宅資産活用のための相談体制の整備	5	補助金等交付			
4	一般社団法人 理想 の住まいと資金計画 支援機構	6011005006843	住宅資産活用のための相談体制の整備	4	補助金等交付			
5	株式会社 フリーダ ムリンク	5011001044699	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.9	補助金等交付			
6	株式会社 伴	9380001021767	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.5	補助金等交付			
7	一般社団法人 復興 支援士業ネットワー ク	6370005003468	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.4	補助金等交付			
8	一般社団法人 かな がわFP生活相談セ ンター	5020005009773	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.4	補助金等交付			
9	株式会社 FP資産設 計事務所	6030001106936	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.1	補助金等交付			
10	特定非営利活動法人 FPネットワーク神奈 川	2020005005354	住宅資産活用のための相談体制の整備	1.6	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャ ル・プランナーズ協会	2010405002852	住宅資産の活用推進のための 専門家の育成(ファイナン シャルプランナー)	6.6	補助金等交付			

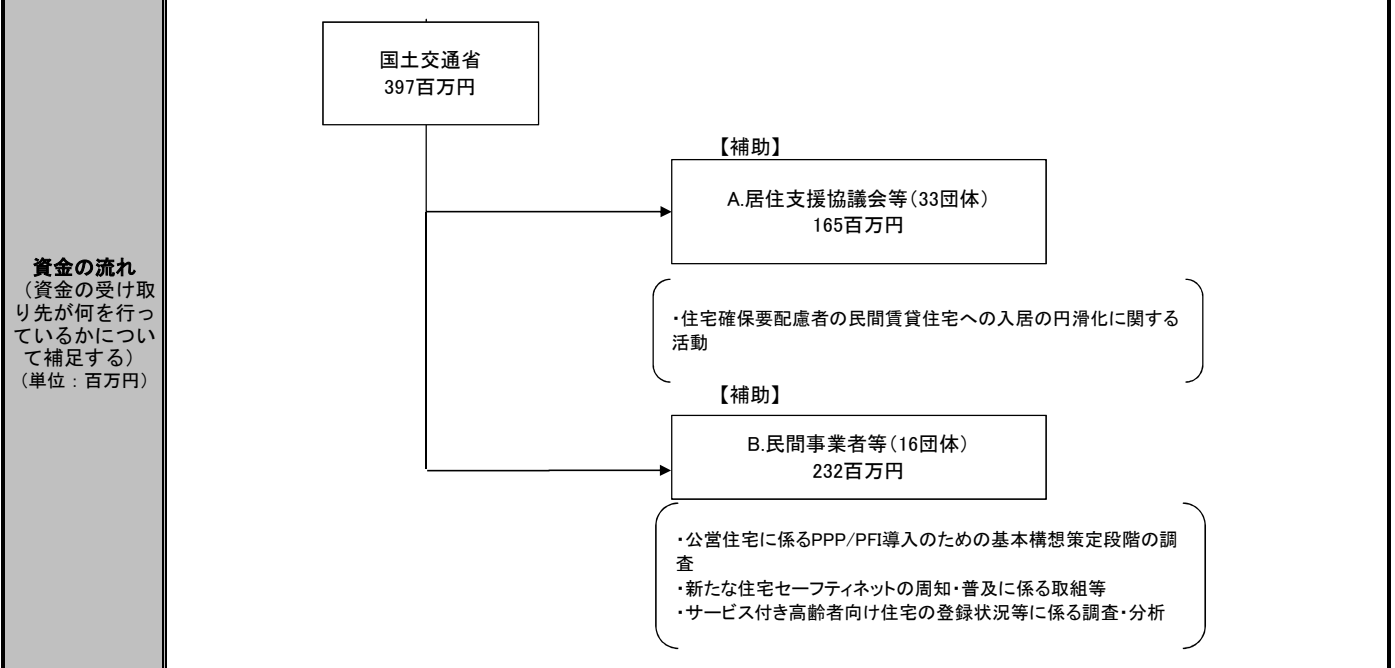
平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	重層的住宅セーフティネット構築支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 石坂 聡 課長 多田 治樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に 関する法律(平成19年法律第112号)			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2016					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少 子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」(改正住宅セーフティネット法)が平成29年4月に公布、同年10月に施行されたことを踏まえ、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みや、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等に関する取組み等に要する費用に対し、定額補助を行う。 また、公営住宅に係るPPP/PFIの事業提案を行う民間事業者等による調査に要する費用等に対し、定額補助を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	230	210	450	650	1,237			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	230	210	450	650	1,237				
	執行額	210	198	397						
	執行率(%)	91%	94%	88%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	91%	94%	88%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業 費補助金	650	1,237	住宅セーフティネット法に基づく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録促進に向け、居住支援協議会や居住支援法人の活動への支援の充実を図る必要があるため。						
	計	650	1,237							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数を17.5万戸とする。	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数	成果実績	件	-	-	546	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	175,000	
			達成度	%	-	-	0.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「高齢社会政策大綱(平成30年2月)」 国土交通省住宅局調べ(平成30年3月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合を80%に引き上げる。	居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合(計算式:居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の数/全市区町村の数)	成果実績	%	-	40	50	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	50	62.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市区町村における居住支援協議会参画状況調べ(平成30年2月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	公営住宅分野において、平成28から平成30年の期間内に、6件のコンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化する。	公営住宅分野における、コンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化の件数	成果実績	件	-	1	6	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	16.7	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名	「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成29年改定版)(平成29年8月)									

「PPP/PFI推進」アクションプラン（平成29年度版）（平成29年9月）											
（出典）											
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。		最低居住面積水準未達率（H25:4.2%） （計算式：最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数） ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H27-29の実績値は記載不可である。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	0	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典） 「住生活基本計画（平成28年3月18日）第2、目標3」（総務省（2013）「平成25年住宅・土地統計調査」）											
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数			活動実績	団体	20	24	33	-	-	
				当初見込み	団体	20	18	40	50	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数			活動実績	団体	9	9	9	-	-	
				当初見込み	団体	7	9	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額（百万円） ／Y:補助実施数			単位当たり コスト	百万円/団体	3.8	3.3	4.1	4.6		
				計算式	X/Y	75/20	78/24	137/33	184/40		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額（百万円）／Y:補助した地方公共団体数			単位当たり コスト	百万円/団体	11.2	8.3	8.7	8		
				計算式	X/Y	78.5/7	74.5/9	78.4/9	72/9		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		最低居住面積水準未達率（H25年度成果実績:4.2%） （計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数）			実績値	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消の促進が図られる。										
	改革項目	分野:	社会資本整備等		PPP/PFIの推進						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-		
達成度	%										
（第一階層） KPI	KPI（第一階層）				単位	計画開始時 26年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等の数			成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	100		
達成度				%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数を増加し、地域の実情を踏まえた手法の導入を促す仕組みの構築が見込まれる。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与し
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果		昨年度の行政事業レビュー外部有識者からの所見において、「アウトカム指標として、高齢者、障害者及び子育て世帯等にどう貢献したかわかる指標の導入を検討すること」とされたこと、及び改正住宅セーフティネット法が施行されたことを踏まえ、住宅確保配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数をアウトカム指標として設定したところ。重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に事業を実施する必要がある。
	改善の方向性		アウトカム指標として設定した住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を促進するため、新たな住宅セーフティネット制度のより一層の普及・促進に資するもの等に対して、重点的に支援を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一 内事 善部の 内容	住宅確保配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録をさらに促進するため、より効果的な対策の検討が必要。これらの住宅を地域において確保し、てゆくためには、地域の実情を把握している基礎自治体と連携することが必要不可欠であり、この観点からの検討が必要。		
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況			
をに年 検改度 討善内	セーフティネット住宅の確保にあたっては、居住支援活動の充実が必要不可欠であり、居住支援法人の活動に対する支援を行う際には、「地方公共団体または居住支援協議会と連携していること」を要件としているところであるが、より地域の実情に応じた活動を支援するための方法を検討する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-002
平成28年度	19		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ひょうご住まいづくり協議会			B.一般社団法人高齢者住宅推進機構		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	2.4	人件費	業務担当者人件費	7.9	
その他	旅費、報償金、需用費、役員費、委託費、使用料及び賃借料等	7.6	その他	旅費、庁費等	22.1	
計		10	計		30	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ひょうご住まいづくり協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	補助金等交付	-	--	
2	岡山県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
3	熊本市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
5	Osakaあんしん住まい推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
6	福岡市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
7	埼玉県住まい安心支援ネットワーク	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	補助金等交付	-	--	
8	神戸市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	補助金等交付	-	--	
9	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	補助金等交付	-	--	





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	多世代交流型住宅ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課賃貸住宅対策室	室長 川合 紀子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法(平成18年法律第61号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅等の多世代にわたる持続的な利用を通じて、外部不経済となる放置空家の発生を予防し、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、地域活性化が図られることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、総合的なワンストップの相談体制を整備するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助する。(定額補助)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	32	29	32	30	38			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	32	29	32	30	38				
	執行額	32	29	32	-	-				
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業費補助金	30	38	「新しい日本のための優先課題推進枠」10百万円 平成31年度要求額の増減理由: 新たな住宅セーフティネット制度の普及促進を図るため、賃貸住宅を住宅確保要配慮者の住まいとして活用するためのモデル的な取組に対して支援を行うため。						
	計	30	38							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度	31年度 年度
	平成37年度に既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。(平成25年度実績4兆円)	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	8	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	総合相談窓口の設置件数	活動実績	件	6	5	5	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	モデル的取組に係る事業の実施件数	活動実績	件	6	5	5	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円) / Y:補助事業者数	単位当たりコスト	百万円	5	6	6	6			
		計算式	X/Y	32/6	29/5	32/5	30/5			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		9. 既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績4兆円)	実績値	兆円	-	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を行うことにより、個人住宅の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者並びに地域内で事業を実施しようとする利活用検討者が個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談をすることができるようになるため、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、中古住宅の多世代にわたる持続的な利用が見込まれることから、既存住宅流通の市場規模の増大につながる事が期待される。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様なライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するものと考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの一元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きい等により、国の関与が求められるものと考えられる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向けて、国がモデル的な取組み等に対する支援を行うことを通じて、施策の方向性を示していく必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行う。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	無料相談など受益者たる補助事業者がモデル的な取組として行うものについて支援するものであり負担は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行う。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、低コストでより効果的な事業手段となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合相談窓口の設置件数及びモデル的な取組みに係る事業の実施件数は当初の見込み数を満たしている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善	点検結果	地域活性化を推進するため、個人住宅等の有効活用や住替え等に関する相談体制整備等に係る事業やモデル的な取組に係る事業について引き続き実施し、あわせて、改正住宅セーフティネット法の普及に資するよう、本事業の対象として、住宅確保要配慮者の住まいの確保においてモデル的な取組を含めて公募するものとする。							

改善結果	改善の方向性	昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見において、「空き家対策、中古住宅流通活性化等の関連施策とも連携しつつ、展開可能な先進的な取組みを発掘するよう努める必要がある。」とされていたところであり、平成30年度においては、各補助事業者の行う事業について、空き家バンクや改正住宅セーフティネット制度等の他制度との連携が図られた相談体制やモデル的取組に係る事業の実施につながるよう、適切な執行に努めていく。
------	--------	---

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容	事業の選定にあたっては、他地域における課題の解決にもつながるモデル性を有するか否かを十分に検討し、事業の進捗管理を進める必要がある。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

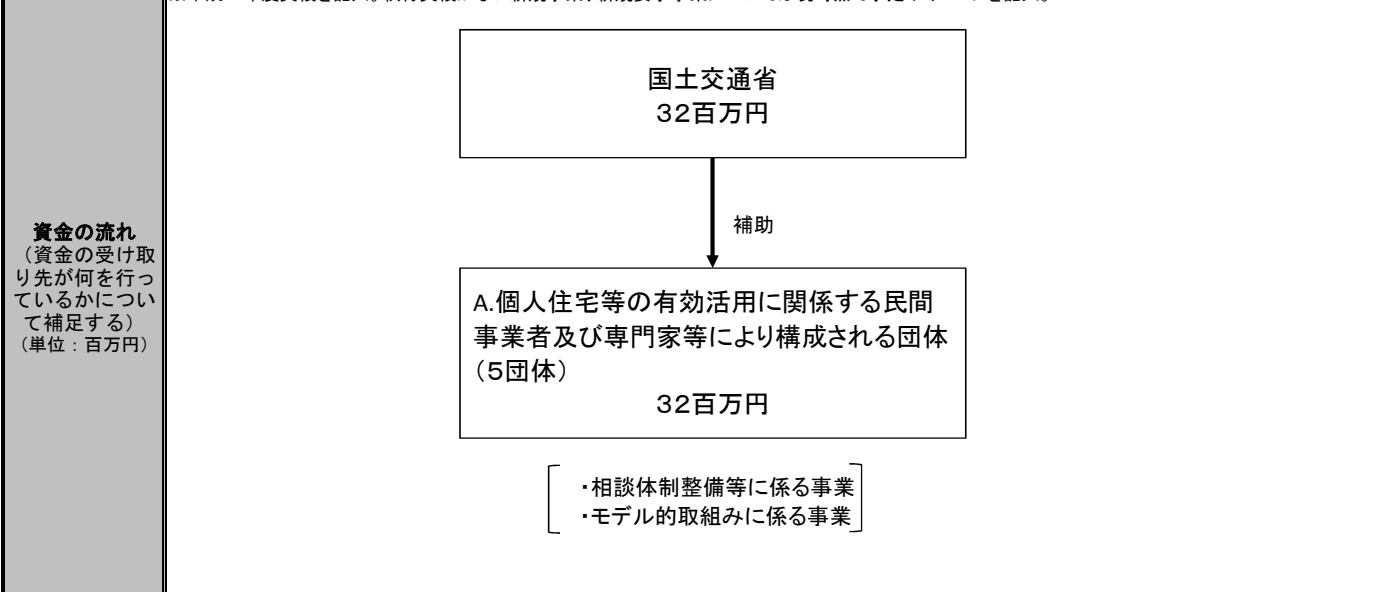
改善の執行	事業の選定にあたっては、他地域への発展に資する汎用性や先導性を有するかといった観点で審査を行っているところ。引き続き、事業の選定にあたっては、この観点について十分に検討を行い、適切な執行を行っていくこととする。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0003	平成28年度	0020		
平成29年度	国土交通省 ( 0016 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大正・港エリア空き家活用協議会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助事業者への補助金の交付	6				
計		6		計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大正・港エリア空き家活用協議会	-	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組にかかる事業	6	補助金等交付	-	-	
2	特定非営利活動法人おかやまUFE	9260005009903	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組にかかる事業	6	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会	5120005017106	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組にかかる事業	6	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人住環境デザイン協会	5240005002632	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組にかかる事業	6	補助金等交付	-	-	

5	孺恋村今井地区活性化協議会	-	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	6	補助金等交付	-	-	-
6								



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課建築環境企画室	室長 宿本 尚吾				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)(平成27年7月8日公布)による大規模非住宅建築物の省エネ基準への適合義務等の規制措置の施行(平成29年4月1日)に対し、また、今後のさらなる省エネ施策の強化に向け、住宅・建築物の設計者・施工者等が円滑に対応できるようにするとともに、民間の審査機関等が省エネ基準等への適合を的確に審査する体制を整備する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法、省エネ基準に関する講習会等の実施に対する支援 ②設備・建材の流通等に携わる民間事業者を活用した省エネ基準等の普及促進に対する支援 ③民間の審査機関等への省エネ基準適合等を審査する体制の整備に対する支援 等 (補助率:定額)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	700	721	500	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	700	721	500	0	0			
	執行額		474	710	468	-				
	執行率(%)		68%	98%	94%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	98%	94%	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	計		-	-						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数 (参考)26年度:7%	成果実績	%	8	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	40	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数 (参考)26年度:90%	成果実績	%	96	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	96	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	民間事業者等により公募した採択事業件数			活動実績	件	96	53	82	-	-
				当初見込み	件	80	100	60	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	Y:実績額(百万円) / V:交付件数(件)			単位当たり コスト	百万円/件	4.9	13.4	5.7	-	

計算式	X/Y	474/96	710/53	468/82	-
-----	-----	--------	--------	--------	---

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	8	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。 さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等を支援することにより、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に真に必要な費用が計上されるよう、用途の妥当性について確認することにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払い、事業完了後に行うこととしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等に限定して補助をしており、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備のために、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、住宅・建築物の省エネ化を推進することが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回るものである。



	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	講習会で用いたマニュアル等の成果はインターネットで公表し、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度に引き続き、平成29年度事業においても、早期の事業開始、年度途中の執行状況の管理に努めるなどして、予算執行率を維持した。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

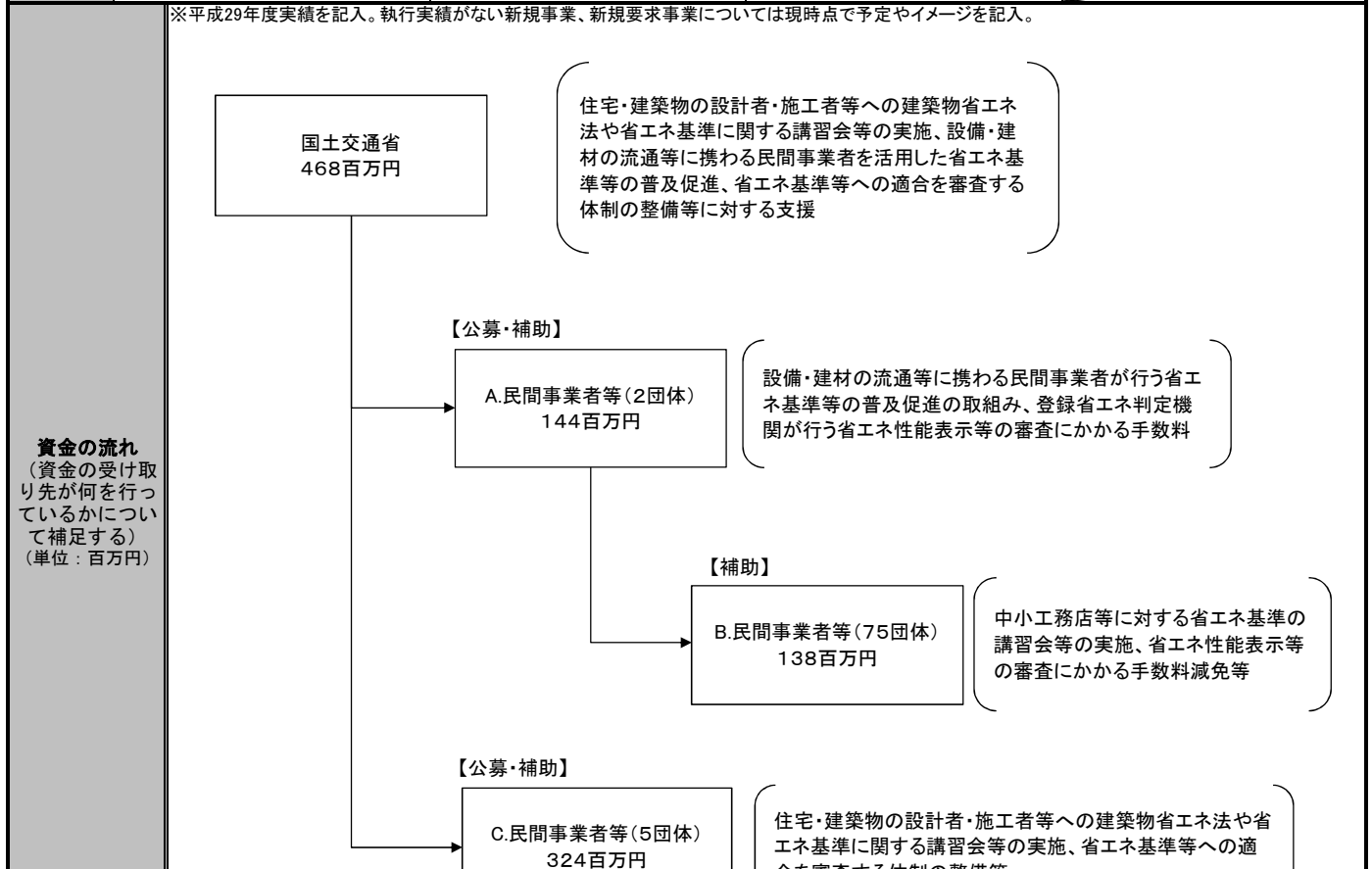
行政事業レビュー推進チームの所見

予終了	本事業の効果を十分に検証し、今後予定される制度改正を対象とした体制整備事業をより効果的に実施する必要がある。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
終通予了り定	所管を踏まえ、本事業の効果を検証し、今後予定される制度改正の体制整備事業をより効果的に実施できるよう検討する。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0004	平成28年度	0021		
平成29年度	国土交通省 ( 0017 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人リビングアメニティ協会			B.ナイス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	補助事業に要する経費	112	講習会事業	講習会実施に要する経費	4
	人件費	事務担当者給料	1	仕様提案事業	中小工務店に対する仕様提案に要する経費	26
	庁費	賃金、需用費、役務費、使用料及び賃借料	5			
	計		118	計		30
	C.株式会社日建学院			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者給料	41			
	庁費	役務費、委託料、使用料及び賃借料	148			
旅費	講師及び事務担当者旅費	3				
計		192	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人リビングアメニティ協会	7010005018716	設備・建材の流通等に携わる民間事業者が行う省エネ基準等の普及促進の取組みに対する補助金の交付等の事務	118	補助金等交付	2	-	
2	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	登録省エネ判定機関が行う省エネ性能表示等の審査にかかる手数料減免等に対する補助金の交付等の事務	26	補助金等交付	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナイス株式会社	9012401009882	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	30	補助金等交付	-	-	
2	株式会社LIXIL	8010601028126	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	20	補助金等交付	-	-	
3	パナソニック株式会社	5120001158218	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	15	補助金等交付	-	-	
4	日本ERI株式会社	5010401039318	民間事業者等に対する省エネ性能表示等の審査にかかる手数料の減免等	10	補助金等交付	-	-	
5	タキロンシーアイ株式会社	3120001077460	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	6	補助金等交付	-	-	
6	ジャパン建材株式会社	5010601031594	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	5	補助金等交付	-	-	
7	株式会社日本アーク	4020001061696	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	4	補助金等交付	-	-	
8	株式会社北洲	5400001006232	中小工務店等に対する省エネ基準の講習会の実施等	4	補助金等交付	-	-	



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	インスペクションの活用による住宅市場活性化事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅の適切なメンテナンス・流通等を促進し、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、インスペクション技術の開発・高度化、インスペクションによる住宅情報の蓄積・活用及びインスペクションの実施体制の整備・普及啓発を支援することにより、インスペクションの結果が計画的な維持管理や住まい方に合わせたリフォームに活用され、また、売買時の価格への適正な反映等が市場で定着することを目指す。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥による不具合事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うため、非破壊による検査技術等、新たな技術開発や既存技術の高度化、これらの技術の活用を図る取組みを支援する。(補助率:定額) ②住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組みを支援する。(補助率:定額) ③「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備に対する支援を行う。(補助率:定額)										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	270	250	271	0	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		270	250	271	0	0				
	執行額		254	245	226						
	執行率(%)		94%	98%	83%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	98%	83%						
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	計		0	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
										- 年度	37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。		リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	12
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)										
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
										- 年度	37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。		既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	8
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)										
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	インスペクションに係る技術開発件数				活動実績	件	4	3	2	-	-
				当初見込み	件	4	2	3	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>					<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	住宅履歴の蓄積・活用に係るプラットフォームの開発件数				活動実績	件	12	9	8	-	-

				当初見込み	件	6	9	9	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	交付対象となる既存住宅状況調査技術者講習の開催箇所数	活動実績	箇所		-	-	83	-	-		
		当初見込み	箇所		-	-	120	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:インスペクションに係る技術開発件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件		14.3	23.7	29.5	-			
		計算式	X/Y		57/4	71/3	59/2	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:住宅履歴の蓄積・活用に係るプラットホームの開発件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件		16.3	19.2	19.7	-			
		計算式	X/Y		196/12	173/9	158/8	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:交付対象となる既存住宅状況調査技術者講習の開催箇所数(箇所)	単位当たりコスト	百万円/箇所		-	-	0.1	-			
		計算式	X/Y		-	-	8/83	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	37	年度
		9 既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	8	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	37	年度
	13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	12	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。										
改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	-	-	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	-	-	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、適切な既存住宅のメンテナンス・リフォームが行える市場環境の整備を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	未来投資戦略2017等に位置づけられている「2020年までに中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備する取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。						

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、住宅情報の蓄積・活用プラットフォームやインスペクション技術の開発・高度化の取組みの立ち上げ支援、インスペクションの実施体制の整備を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、上記の通り、住生活基本計画の成果目標に向けた優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化、インスペクションの実施体制の整備の取組みを行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化、インスペクションの実施体制の整備の取組みを行うために真に必要な費用に限定して支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関連する民間事業者への説明会を開催し、成果を活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	・消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援することで、効率的で実用性の高い事業を実施している。 ・補助金を受けて既存住宅状況調査技術者講習を行うことにより平成30年4月の改正宅建業法の円滑な施工および既存住宅状況調査が適切に活用される環境を整備した。					
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	本事業によって確認したインスペクションの普及に向けた課題を踏まえ、既存住宅流通市場の活性化に寄与するインスペクションの手法やインスペクションの担い手の確保について検討を進める必要がある。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定終了	所見を踏まえ、引き続き既存住宅流通市場の活性化に寄与するインスペクションの手法やインスペクションの担い手の確保について検討を行う。						
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0005	平成28年度	22
平成29年度	国土交通省 ( 0018 )				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
226百万円

↓

【公募・補助】  
A.民間事業者等(11者)  
226百万円

①インスペクション技術の開発・高度化に関する事業(2者)  
現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥の多い事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うための、非破壊による検査技術等新たな技術開発や既存技術の高度化の取組。

②インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業(8者)  
住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用可能な住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組。

③インスペクションの実施体制の整備に関する事業(1者)  
「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備のための取組。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人住宅保証支援機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事故情報データベースの分析・活用の検討、改良、全体の運営	16.6				
旅費	保険事故現地調査費、IHHWC会議ワークショップハイヤー代、分析・活用WG交通費	0.4				
庁費	分析・活用WG謝金、速記代、保険事故個別事例データ収集費、事故情報データベース設定・改良の委託費、需用費、会議室使用料・賃借料	28				
計		45	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人住宅保証支援機構	9010405000305	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	45	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	9010005015389	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	29.9	補助金等交付	-	-	
3	株式会社構造計画研究所	7011201001655	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	25	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人Smile住宅安心ネットワーク	5090005001947	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	24.8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社日本戸建管理	2120001166850	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	18.8	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人ワールド・インスペクション	9470005005815	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	17.8	補助金等交付	-	-	
7	特定非営利活動法人住宅長期保証支援センター	1120005008117	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	14.4	補助金等交付	-	-	
8	環境機器株式会社	8120901010672	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	14.3	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人JBN	1010005013251	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	14.1	補助金等交付	-	-	
10	環境機器株式会社	8120901010672	インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業	13	補助金等交付	-	-	





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新興国に対する我が国建築基準の普及促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 淡野 博久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略2016 インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新興国への海外展開を有利に進める上で必要となる住宅・建築制度を当該国に導入・普及することで、我が国の住宅・建築関連企業の海外展開を促進することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催を実施する民間事業者等に対して、定額を補助する。 補助率:定額補助								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	19	19	19	0	0		
	執行額	19	19	19					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度までに、新興国に対し6件、我が国の建築基準・技術を導入する	新興国に対する我が国建築基準の導入件数 ※同一国に複数テーマ我が国の建築基準を導入した場合には複数件としてカウントする	成果実績	件	1	2	1		4
			目標値	件	6	6	6		6
			達成度	%	17	50	67		67
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	現地におけるワークショップ・セミナーの内容に関する報告(各事業主体より提出)国土交通省住宅局調べ(平成30年3月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	新興国政府職員を対象とした見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	活動実績	回	2	2	4	-	-	
		当初見込み	回	2	2	4	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X: 予算額(百万円) / Y: 見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	9.5	9.5	4.8			
		計算式	X/Y		19 / 2	19 / 2	19 / 4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、新興国に対し我が国の建築基準を導入し、国内建設業者の海外進出を促進することで、国内建設業の国際競争力強化、ひいては少子高齢化社会において衰退が危惧される建設業界の活性化し、当該事業者による国内への良質な住宅等の供給につながる事が期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、本格的な人口減少社会が到来し、新規住宅着工戸数が減少傾向にある。一方新興国においては、人口増加や経済成長が急激に進行しており、旺盛な住宅・都市開発需要が見込まれている。そのため、我が国建築関連企業にとって新興国の住宅・都市開発市場は有望なビジネスチャンスとして認識されている。しかし、新興国では建築基準類が整備途上であったり、効率的な住宅建設の方法が確立していなかったりするため、多くの国から我が国に対して建築基準類の整備に関して支援要請を受けているところ。それらの要請に対して的確に対応することは、我が国の掲げる積極的平和主義に基づき、国際社会の平和と繁栄の実現を目指す極めて重要な取り組みであって、真に国民や社会のニーズを反映した極めて重要な取り組みである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準は各国とも法規・命令として制定されており(日本では昭和25年に建築基準法が制定されている)、建築基準策定への協力については、相手国政府より我が国政府に対し要請があるところ。政務レベルの折衝等も必要となってくるため、国が実施しなくてはならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」2016(平成29年2月10日閣議決定)やインフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づいたソフトインフラ輸出の一環として行う事業であり、現政権における政策体系の中において、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者を公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修・セミナー会場等全般において、コストを重視した選定が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	インド国等における、現地との関係機関、建築関係省庁の方に対するセミナー等の実施による成果実績は目標を達成しているが、新興国に対する我が国建築基準の導入件数は最終目標をやや下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	インド国等において、ワークショップやセミナーを実施しており、見込み通りの活動実績が得られている。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の対象国トルコ及びブルーマニアでは現在も現地技術者や関係官庁との技術交流が継続しており、今後の日本技術の展開が期待できる。また、免震・制振構造技術に関する平易な解説書を作成し、技術の海外展開に向けた関係者への説明に活用している。
--	--------------------------	---	--

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	論文・文献や建築行政関係者による情報提供から、我が国建築基準・技術の普及状況を把握した。また、現地の関係機関、建築関係省庁等の職員に対し、セミナー等の実施を通じ、我が国の基準・技術の内容及び意義を周知した。ただ、新興国に対する我が国建築基準の導入には、本事業の実施後に相手国での検討や手続の期間が必要なため、現時点では導入件数が最終目標をやや下回ったものと考えられる。次年度も同様の取組が別の事業で予定されており、継続して我が国の住宅・建築関連企業の海外展開の促進に向けた活動を推進する。
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

予終 定了	本事業で得られた成果・課題を踏まえ、我が国の住宅・建築分野の制度インフラの輸出を相手国のニーズや制度の現状に対応して戦略的に展開する必要がある。
----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

終通予 了り定	平成29年度末で終了
------------	------------

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0007	平成28年度	0024		
平成29年度	国土交通省 ( 0019 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 19.4百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【公募・補助】  A. 民間事業者(2社) 19.4百万円</div>
	新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A. 一般社団法人日本免震構造協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給料及び共済費等	1.7				
旅費	航空運賃等	4.9				
庁費	需用費・使用料及び賃借料等	5.8				



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	先駆的空き家対策モデル事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室			室長 上森 康幹			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)に基づき、市区町村の空家等対策計画の策定等を促進するため、市区町村等にノウハウの蓄積が十分ではない事務等について、先駆的に実施される取組を支援し、その成果の全国への展開を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定空家等の判断基準、財産管理制度の活用、空き家の利活用・管理方策など、市区町村等における空き家対策に関し、民間事業者、法務や不動産の専門家、市区町村等が連携して、関連法令・事例等の整理、取組スキームや運用方針等の作成を行い、これを実際の空き家に適用しうる先駆的な取組について、国がその実施に要する費用の一部を補助する。事業の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率:定額補助										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	120	140	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	120	140	0	0				
	執行額			113	136						
	執行率(%)		-	94%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	94%	97%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。		空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	3.5	20.5	44.5	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	80	
				達成度	%	4.4	25.6	55.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	実施団体数	活動実績	団体	-	20	27	-	-
当初見込み		団体	-	20	27	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:実施団体数	単位当たり コスト	百万円/団体	-	6	5	-	
計算式		X/Y	-	113/20	136/27	-		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の 全市区町村数に対する割合	実績値	%	3.5	20.5	44.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で空き家対策の先駆的な取組の成果を全国的に展開することにより、平成27年5月に全面施行された空家法に基づく空家等対策計画に沿った空き家対策に市区町村が取組むための参考となり、取組が促進され、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与する。								
	改革 項目	分野:							
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	実績値						
目標値									
達成度	%								
(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	実績値							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的対策に取り組みはじめてたところであり、未だそのノウハウ等の蓄積が十分でない。このため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017、国土強靱化アクションプラン2017、住生活基本計画において空き家対策は重点的な施策として位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。

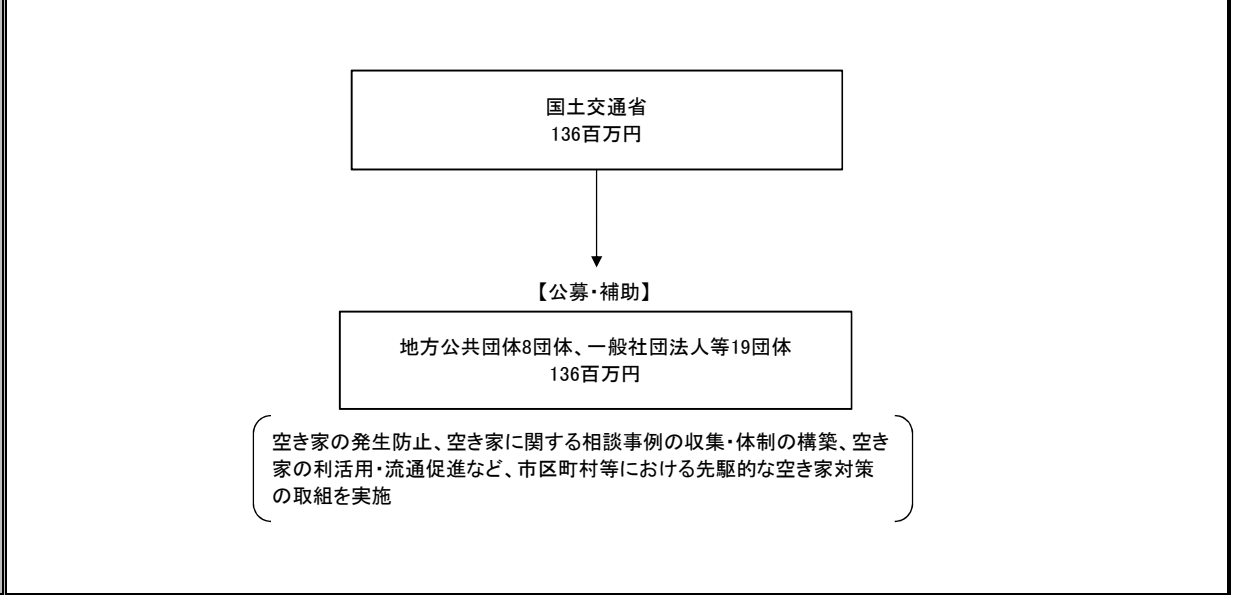
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市区町村の取組を一層促進するための先駆的な取組について、必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の採択の際提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省のホームページ等で公開しており、優良事例は説明会等において周知することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、発生防止、空き家に関する相談事例の収集・体制の構築、利活用・流通促進、情報共有などの取組についての成果が得られ、これを情報提供することにより、市区町村が取組を進める上での参考となっており、本事業の一定の効果がみられる。各市区町村の空き家対策を進めるためには、今後も引き続きその成果を情報提供していくことが必要である。	
	改善の方向性	平成29年度は、今後空き家対策を進めて行く上で特に重要な観点(発生防止、所有者不明の空き家、流通促進、情報共有に関する取組)を重点的に支援するテーマとして、募集を行った。成果については、成果報告会及び国土交通省HP掲載により情報発信を図った。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	全国各地で空家等対策計画の策定が進んでおり、本事業の一定の効果が確認できる。本事業で得た知見を今後も市区町村に展開し、効果的な空家対策を講じていく必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通し	本事業については平成29年度で終了したが、引き続き、空き家対策の一層の推進のため、必要な事業実施及び成果の情報提供を図る。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0001		
平成29年度	国土交通省 ( 0021 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協議会運営	3.7			
旅費	協議会参加旅費等	1.8			
委託料	協議会運営補助	11.1			
その他	協議会開催経費(会場借料、報奨金)、需用費、役務費	4.1			
計		20.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅ストック維持・向上促進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 神谷 将広			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴等を活用し、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等(補助率:定額等) ・住生活に関するニーズを一元的に受付け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備(補助率:定額) ・リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事業者を選択できるウェブサイトの整備(補助率:定額等)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,046	975	975	975		
		補正予算	-	0	0				
		前年度から繰越し	-	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	0	0				
		予備費等	-	0	0				
	計		0	1,046	975	975	975		
	執行額		-	1,005	722				
	執行率(%)		-	96%	74%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	96%	74%				
<b>平成30-31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助	975	975						
	計	975	975						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(H25:5%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数調査)国土交通省住宅局調べ、 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-
				目標値	兆円	-	-	-	12
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	実施事業者数	活動実績		件	-	53	83	活動見込	活動見込
		当初見込み		件	-	53	70	70	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:執行額/Y:実施事業者数	単位当たり コスト		百万円/事業者数	-	19	8.7	-	
		計算式		X/Y	-	1,005/53	722/83	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値		兆円	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

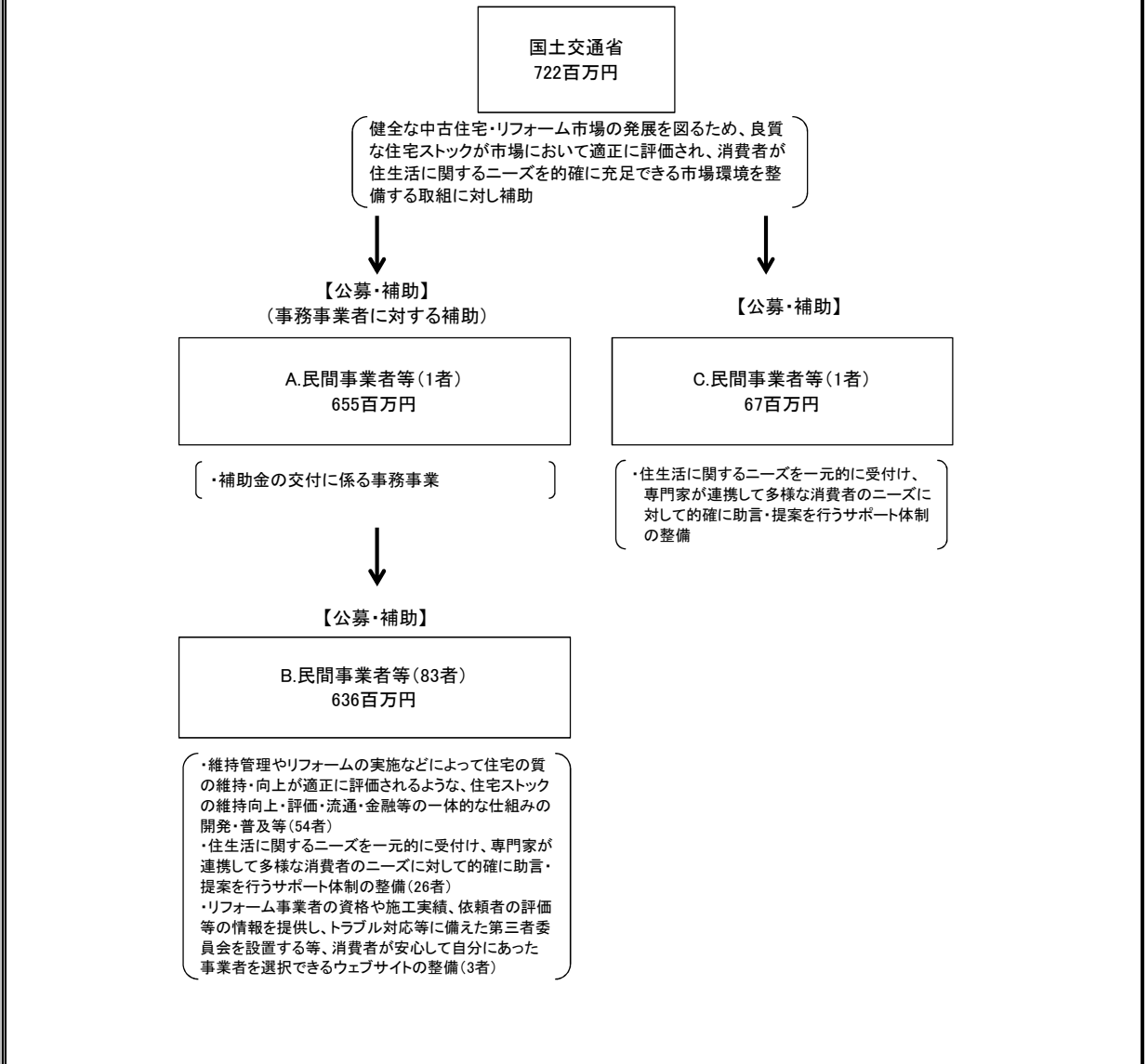
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である中古住宅・リフォーム市場の健全な発展に向けて、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、住宅ストックの維持・向上が図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を目指すものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実施されなかったこと、及び採択後に辞退した事業者があったため不用額が大きくなったものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の事業者については、進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものであるが、一部の事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。	
	改善の方向性	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、事業の進捗管理を適切に行い、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みが実現するように誘導する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	民間事業者等に補助を行ってモデル的な取り組みを開発・普及することが事業の目的であることから、民間事業者等の進捗を適切に管理することは必要不可欠であり、より適切な事業者選定等に留意して事業を執行する必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現況	所見を踏まえ、年度途中の事業進捗報告の提出等により、民間事業者等の進捗の適切な管理を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0002		
平成29年度	国土交通省 ( 0022 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. (一社)住宅瑕疵担保責任保険協会			B. (一社)住宅リフォーム推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	補助事業(任組みの開発・周知・開発53事業者、総合的検討事業1事業者、相談体制整備26事業者、リフォーム担い手3事業者)、評価委員謝金、消耗品費	636	事業費	リフォームガイドブック印刷・製本費、配布資料等の梱包・発送費、印刷費	25.6
役務費	郵送料、HP作成費用、携帯料金	0.4	委託料	既存住宅リフォーム流通の周知コンテンツ等の作成費、ホームページ・ソフト等システム維持費等	20.3
人件費	事務事業の保険協会人件費、派遣賃金	18.6	人件費	職員給料、通勤手当	5.3
計		655	計		51.2
C. (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	弁護士相談料、建築士相談料	61.9			
旅費	弁護士交通費、建築士交通費	4.9			
計		66.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
<b>事業名</b>	建築材料等に関するサンプル調査			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 淡野 博久	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発を防止するため、大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する体制を整備することにより、大臣認定を取得した建築材料等の品質と建築物の安全性を確保するとともに、建築基準法に基づく大臣認定制度の信頼性を確保することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。(補助率:定額補助)						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算		150	150	-	-
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
	計		0	150	150	0	0
	執行額			150	150		
	執行率(%)		-	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%		
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費	-	-				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	-	-				
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-				
計		-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷を防止するため、平成32年度までに、大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	建築材料の構造方法等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合	成果実績		-	0	-	
			目標値		-	0	0	-	0
			達成度	%	-	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	サンプル調査実施件数		活動実績	件数	-	45	41		
		当初見込み	件数	-	100	50	45		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:予算額(百万円)÷Y:サンプル調査実施件数(件)		単位当たり コスト	(百万円)/件	-	3.3	3.7	3.3	
			計算式	X/Y	-	150/45	150/41	150/45	
政策 評価 ・ 経済 ・ 財務 との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、大臣認定仕様に適合しない建築材料等の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。									



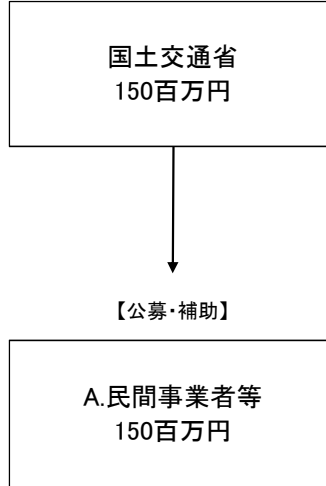
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大臣認定を取得した建築材料等に対する信頼性や建築物の安全性の低下、それに伴う国民の生命・財産を脅かす事態等を未然に防止することで、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大臣認定制度の適正性・信頼性の確保に資するものであり、大臣認定を行う国が支援するべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大臣認定を取得した建築材料等の信頼性が損なわれる事案の発生に起因する本事業は、国民の住生活の安心・安全の確保を図るために優先度が高く妥当な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては中立・公平性、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費用・用途の妥当性について確認している。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	調査に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することで、適正な大臣認定品の製造・出荷を促進する上では、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	当初の見込み件数を算出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品の安全性を適切に確認するために当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を通じて、建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することにより、適正な大臣認定品の製造・出荷を促進し、大臣認定仕様と異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発防止を着実に進めている。当初の見込み件数を算出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品の安全性を適切に確認するために当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。	
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、調査内容を再検討し、より効率的な調査の実施を図る。(本事業はH30年度以降も「建築物の安全確保のための体制の整備事業(事業番号0009)」に統合され、事業内容は継続する。)	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	建築物に係る安全性を確保する同種の事業との整理・統廃合を検討するべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

執 行 等 改 善	H30年度以降において、建築物に係る安全性を確保する同種の事業である「建築物の安全確保のための体制の整備事業(事業番号0009)」に事業を統合した。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	平成25年度
平成26年度		平成27年度	0004	平成28年度	新28-003
平成29年度	国土交通省 ( 0023 )				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する。

A. 一般社団法人建築性能基準推進協会			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	実績調査・データ管理等	67			
役務費	建築材料の調査・試験費用等	56			
人件費	検証体制の運営	16			
賃借費	事務所賃料・機器リース費等	4			
報償費	WG委員への謝金	2			
需用費	資料印刷・会議費等	2			
旅費	旅費・宿泊費	2			
賃金	臨時雇用者に対する賃金	1			
計		150	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する。	150	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	定期報告制度の運用に関する調査事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 淡野 博久				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(平成30年4月1日)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度からの新たな定期報告制度の施行を踏まえ、報告の対象となる建築物、昇降機等の定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後の定期報告制度の合理的な運用に向けた取組みを推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	定期報告の対象となっている建築物、昇降機等について、定期調査・検査現場への立入りにより調査・検査の実態を把握し、収集した事例の分析等により、同制度の改善点の整理を行う民間事業者等に対して補助を行う。 ・補助率:定額補助									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	45	45	45				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	45	45	45	0			
	執行額			45	45					
	執行率(%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%					
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業費補助金	45	-	平成30年度に終了する事業であるため。						
	計	45	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	事業の結果を踏まえ、より実態に即した講習を受講した調査員・検査員の増加(年間4000人)	講習の結果、修了者等に合格し、調査員・検査員となった人数	成果実績	人	-	3,917	7,660	-	-	
			目標値	人	-	4,000	8,000	-	12,000	
			達成度	%	-	97.9	95.8	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 平成29年度修了者(修了証明書交付者)数、平成29年度、(一財)日本建築防災協会/(一財)日本建築設備・昇降機センター										
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	調査項目のうち、検査基準通りに検査が実施されている割合を、平成30年度までに50%とする	調査項目のうち、検査基準通りに検査が実施されている割合	成果実績	%	-	43	76		-	
			目標値	%	-	50	50		50	
			達成度	%	-	86	100		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 定期報告制度の運用に関する調査事業報告書(平成30年3月)、(一財)日本建築設備・昇降機センター										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	立入り調査を実際に行った件数			活動実績	件	-	161	166		
				当初見込み	件	-	160	160	160	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:予定額(百万円) / Y:立入り調査を行った件数			単位当たりコスト	百万円	-	0.3	0.3	0.3	
				計算式	X/Y	-	45/161	45/166	45/160	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、定期報告制度の実態の把握、同制度の合理化・効率化の可能性を検討し、必要に応じて見直しを行うことにより、効果的な調査・検査の実施が促進されることが期待されることから、既存建築物の適切な維持と良質な既存建築物の流通に寄与することができる。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	定期報告制度は、主に不特定多数の者が利用する建築物等を対象とし、利用者の安全の確保を図っていることから、これらの建築物等の適切な維持保全を目的として調査・検査をより効率的で実効性の高いものにするための検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が定めている定期調査・検査の項目等について、定期調査・検査の現場において適正に行われているか等、実態を把握・分析することにより、当該項目等を含め定期報告制度全体の改善点を整理するものであることから、当該制度を所管している国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	定期報告制度は、平成26年の建築基準法の改正において見直しが行われ、当該改正に係る国会での法案審議の際には「定期調査・検査報告制度の見直しに合わせ、調査・検査結果の報告率の一層の向上が図られるよう、地方公共団体と連携し、適正な施策を講じること。」と附帯決議(衆議院)がなされていることから、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業者を公募により選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・用途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は166件であり、見込みの160件に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査員・検査員となった人数及び検査基準通りに検査が行われた割合について、今年度の成果目標を概ね達成した。	
	改善の方向性	引き続き、平成30年度の成果目標を達成できるよう、適正な予算執行に努める。	

**外部有識者の所見**

特にありません。【外部有識者:長谷川 太一】

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通

定期報告制度の適切な運用に向け、引き続き立ち入り調査とその結果の分析を進める必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

り  
予  
終  
了  
通

定期報告制度の適切な運用に向け、引き続き立ち入り調査とその結果の分析を行い、平成30年度において終了する。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-004		
平成29年度	国土交通省 ( 0024 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
45百万円

【公募・補助】

A.一般財団法人  
日本建築設備・昇降機センター  
45百万円

- ①定期調査・検査現場への立入調査の実施
- ②定期報告制度の実態把握及び改善点の整

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本建築設備・昇降機センター			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	技術者人件費	21			
	旅費	打合せ交通費、現地調査交通費等	5			
	庁費	報償費、需用費、役務費等	19			
	計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	①定期調査・検査現場への立入調査の実施 ②定期報告制度の実態把握及び改善点の整理	45	補助金等交付	1	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空き家所有者情報提供による空き家利活用推進事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅政策課	課長 阿萬 哲也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空き家の多様な利活用等を進めていくため、民間事業者等と連携して空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等を行う市区町村を支援し、それら取組の全国的な普及を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容: <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施</li> <li>② 上記①の取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化</li> </ul> </li> <li>○ 補助対象: <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施に要する経費</li> <li>② 上記事業内容①の取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化に要する経費</li> </ul> </li> <li>○ 補助率: 定額</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	38	0	0		
	執行額	0	0	33					
	執行率 (%)	-	-	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	87%					
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年時点の賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数を400万戸程度におさえる	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 (平成25年は318万戸)	成果実績	万戸	-	-	-	-	-
		目標値	万戸	-	-	-	-	400	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標6」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業の補助事業者(実施市区町村及び民間事業者)	活動実績			11				
		当初見込み			8				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:本事業の補助事業者	単位当たりコスト	百万円/団体			3			
		計算式	X/Y			33/11			



政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数	実績値	万戸	-	-	-	-	-
		目標値	万戸	-	-	-	-	400	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

空き家所有者情報を活用することにより空き家の利活用推進を図ることで、賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数の発生を抑える効果があることから、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会問題化している空き家への対応として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、民間事業者等と連携して空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等を行う市区町村を支援し、それら取組の全国的な普及を図るもの。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者等と連携して空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等を行う市区町村を支援し、それら取組の全国的な普及を図るものであり、国が実施主体になることが相当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、社会問題化している空き家への対応として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づいているものであり、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施」、「取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化」に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、「市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施」、「取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化」に必要な費用に限定して支出することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省のホームページに公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	社会問題化している空き家への対応として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、民間事業者等と連携して空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等を行う市区町村を支援し、それら取組の全国的な普及を図るという事業の目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。また、「市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施」、「取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化」に対して、国が支援を行うことで、効率的で実現性の高い事業を実施できた。	
	改善の方向性	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施、取組結果の集約・分析、全国的な普及に向けた定型化に対して、国が支援を行うことで、効率的で実現性の高い事業を実施できた。	

**外部有識者の所見**

賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数は平成25年度時点では318万戸のところ、目標が400万戸以内に抑えるというのは、どのような考えに基づくものか、具体的に説明を付加すべきと考えます。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定

事業で得られた地域におけるモデル事例の周知・PRを行うとともに、その効果を検証・分析したうえで、効果的な空き家対策の検討を進める必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

【外部有識者の所見に対して】  
 その他空き家の数は現在急増しており、民間シンクタンクが発表した空き家予測には、このままでは本住生活基本計画の期間(平成28年～平成37年)中にその他空き家が500万戸に到達するとの予測もあることから、政策実施の結果として、民間予測より100万戸抑えたその他空き家数を目標として設定しております。  
 【行政事業レビュー推進チームの所見に対して】  
 事業で得られた地域のモデル事例を踏まえて、平成30年6月に「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン」を策定・公表したところです。今後、地方自治体への説明会等を通じて新たに公表したガイドラインの周知を図っていく予定です。

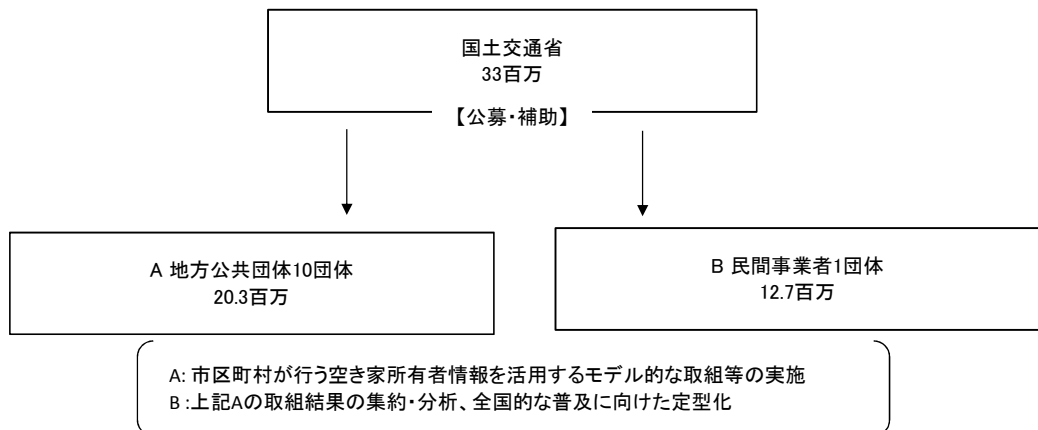
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0001 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A 奈良県生駒市			B 株式会社価値総合研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	庁費	検討に係る専門家謝金、空き家現況調査費等	3.7	人件費	職員給与	11.6	
				旅費	モデル事業者訪問ヒアリング旅費	0.7	
				庁費	印刷費、発送料、アンケート調査票委託費	0.4	
	計		3.7	計		12.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奈良県生駒市	1000020292095	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	3.7	補助金等交付			
2	神奈川県厚木市	5000020142123	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	3.4	補助金等交付			
3	三重県伊賀市	6000020242161	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	3.3	補助金等交付			
4	群馬県太田市	7000020102059	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	3	補助金等交付			
5	福岡県田川郡川崎町	3000020406058	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	2.8	補助金等交付			
6	和歌山県和歌山市	6000020302015	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	1.9	補助金等交付			
7	大阪府大阪市住之江区	6000020271004	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	1.3	補助金等交付			
8	奈良県橿原市	3000020292052	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	0.7	補助金等交付			
9	和歌山県橋本市	6000020302031	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	0.4	補助金等交付			
10	東京都青梅市	8000020132055	市区町村が行う空き家所有者情報を活用するモデル的な取組等の実施	0.1	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 価値総合研究所	3010401037091	取組効果の事前分析、全国的な普及に向けた定型化	12.7	補助金等交付			

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室	室長 成田 潤也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 (平成21年4月1日付け国住生第4号)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅供給の担い手となる大工技能者の急激な減少・高齢化に対して、耐久性や省エネ性に優れた住宅の供給や、適切な維持・更新ができる施工技術体制の整備等を図るため、技能者を育成する地域の大工・工務店等から構成される団体・協議会等に対して、国が支援する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域における木造住宅の適切な維持・更新を担う木造住宅施工技術体制を維持・整備するために、民間団体や工務店グループ等が行う、大工技能者に対する一定の木造住宅施工技術、住宅生産関連知識に係る研修の実施を支援する。 【補助対象事業】(1)全国的に共通する課題に対応した木造住宅施工技術体制整備事業、(2)生産性向上又は地域の気候風土対応等の木造住宅施工技術体制整備事業 【補助金の額】(1)当該事業の実施に要する経費以内の額、(2)当該事業に要する経費の2分の1以内の額								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	465	450	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	465	450	500		
	執行額				310				
	執行率 (%)		-	-	67%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	67%				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			大工就業者数の減少に歯止めをかけるべく、さらなる支援が必要となるため。					
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	450	500						
	計		450	500					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.4	11.2	11.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	57	56	56.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 37年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	住宅・土地統計調査(総務省)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	採択事業件数	活動実績	件			14			
		当初見込み	件			15	15		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X:執行額(百万円) / Y:採択事業件数(件)	単位当たりコスト	百万円			22	30		
		計算式	X/Y			310/14	450/15		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度		
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定数/新設住宅着工戸数)	実績値	%	11.4	11.2	11.3				
			目標値	%	-	-	-	16	20		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度		
	リフォームの市場規模	実績値	%	-	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	12			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の実施による木造住宅の施工技術体制整備により、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅の供給拡大が期待されるとともに、耐震性を満たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅への更新及びリフォーム市場規模の拡大が期待される。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	木造住宅の施工の担い手となる大工業者の減少・高齢化、特に地方部を中心とした木造住宅施工体制の空洞化が深刻化していることを踏まえると、大工技能者の育成により、入職促進、離職抑制を図り、木造住宅施工技術体制の基盤強化を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされている。このため、国が地域の木工・工務店等の団体を公募し、木造住宅の施工に関する人材の育成を実施する事業を行っている。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」に位置付けられている「既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化」のために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により補助事業を選定する。									
競争性のない随意契約となったものはないか。	無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業者が本事業に基づく研修を実施する上で真に必要な経費のみを交付するとともに、研修を受講する者に負担を求めることとしており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不用なコストの削減に努めており、単位コスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の支払いは、事業完了後に行うこととしている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不用なコストの削減に努めることにより、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修テキスト・マニュアルの作成など、研修を実施するために必要となる業務に時間を要したため、補助事業者の事業計画・研修スケジュールに遅れが生じ、予定していた研修の「全回数の実施」や、予定していた「受講者数の確保」が出来ず、結果的に執行額が減少したこと等によるものであり、妥当である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性の説明を求め、不用なコスト削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合が概ね横ばいで推移しているため、成果実績の引き上げに向け、さらに継続して、地域における木造住宅の適切な維持・更新を担う木造住宅施工技術体制の整備等に取組む必要がある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	採択実績は概ね見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により作成したテキスト等をホームページ上で公開するなど、技術の普及・波及のために活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省の「人材開発支援助成金」は労働者のキャリア形成を促進するための、職業訓練などを実施する事業主等に対して訓練経費や訓練中の賃金を助成する制度である。一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた長期優良住宅の施工等の技術講習の実施経費を補助する制度である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省		人材開発支援助成金				
点検・改善結果	点検結果	効率的かつ効果的な執行の観点から、平成29年度の実績等を精査し、これを踏まえた採択及び事業の進捗状況の把握を行う。					
	改善の方向性	地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業については、ネット配信・受講を活用するなど、アクセスの容易性や効率化に向けた手法の再検討は必要ではないでしょうか。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の改善	事業の目的である地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備の達成に向け、消費者のニーズを踏まえた研修プログラムの見直しを進める必要がある。また、受講者である大工技能者の就労実態に鑑みた受講方法の多様化についても検討を行う必要がある。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	事業の目的である地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備の達成に向け、今年度の公募の結果採択した各団体等による研修・講習の実施結果を分析し、研修プログラムや受講方法の多様化等について検討する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0002 )						



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	建築指導課	課長 淡野 博久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(平成30年4月1日)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建築基準法・建築士法等に係る ①審査体制の強化 ②審査側・申請者側の資質の向上 ③今後の改正事項等について周知徹底を図ることにより、建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制を確保することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事業の目的を達成するため、平成29年度は以下の8つの取り組みを行った。 1)建築基準法等に関する登録・申請システムの整備等の実施 2)建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知の実施 3)既存ストックの活用に向けた技術基準の整備及び周知の実施 4)建築物の機能継続・耐震性の確保に向けた構造設計方法等の検証・周知等の実施 5)木造建築物の設計方法及び設計に当たり留意すべき事項の周知の実施 6)建築設備及び遊戯施設の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知 7)被災案件に係る指定確認検査機関が行う確認検査手数料の減免に対する支援の実施 8)新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事務事業の実施								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	203	218	218		
	執行額				198				
	執行率(%)				98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				98%					
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	218	218						
	計	218	218						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	建築確認審査日数を平成31年度に40日とする	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む) ※各年度ごとに、6月、9月、12月、3月における日数の平均を元に算出(平成29年度の成果実績は、1月～3月のデータ未集計のため、6月、9月、12月のデータによって算出した)	成果実績	%	-	-	54	-	-
			目標値		-	-	40	-	40
			達成度		-	-	74	-	-



根拠として用いた統計・データ名(出典)	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数について「全体集計結果」						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助金の交付件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	25	
	計算式	X/Y	-	-	198/8		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化、及び審査側・申請者側の資質の向上は、建築確認手続き等を迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。また、建築基準法・建築士法等に関する今後の改正事項についての周知徹底を図ることも、建設投資を促進することにつながる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法・建築士法等に関する改正事項を周知徹底することは、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知等を実施するため、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業における調査等は、建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化や、審査側及び申請者側の資質の向上、改正事項等の周知徹底による建築行政の停滞の回避に実効性が高い内容となっており、成果目標の向上・達成に資するものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込み通りの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

改点 点検結果 国費投入の必要性及び事業の効率性については評価できるが、事業の有効性については、設定する目標の達成に向け今後のさらなる取り組みが必要である。

要  
結

改善の  
方向性

成果目標を達成できるよう、制度の周知、審査体制の強化等を図る。

外部有識者の所見

すべての補助金について応募が1社となっているが、原因分析や解決策の検討をすべきと考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容

より多くの者が応募できるよう、補助要綱の見直しや、事業の効果的なPRについて検討する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

より多くの者が応募できるための検討に努める。

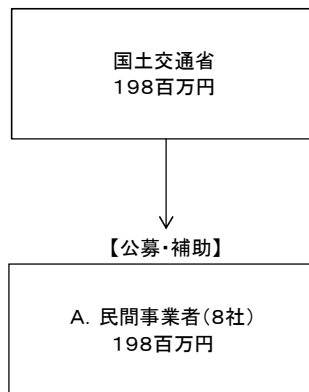
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ( 新29 - 0003 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



- 1) 建築基準法等に関する登録・申請システムの整備等の実施
- 2) 建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知の実施
- 3) 既存ストックの活用に向けた技術基準の整備及び周知の実施
- 4) 建築物の機能継続・耐震性の確保に向けた構造設計方法等の検証・周知等の実施
- 5) 木造建築物の設計方法及び設計に当たり留意すべき事項の周知の実施
- 6) 建築設備及び遊戯施設の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知
- 7) 被災案件に係る指定確認検査機関が行う確認検査手数料の減免に対する支援の実施
- 8) 新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事務事業の実施

株式会社 市浦ハウジング & プランニング

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査実施者人件費	40			
旅費	説明会および会議にかかる旅費	1			
庁費	データ調査の委託やその他業務に係る費用	13			
計		54	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	ホテル又は旅館のバリアフリー客室基準の見直しに係る調査・検討、建築設計・工事監理等の業務報酬客室基準の改正に係る調査・検討、既存建築物の防火改修に係る実態調査に関する業務	54	補助金等交付	1		
2	一般財団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	被災案件に係る指定確認検査機関が行う確認検査手数料の減免に対する支援の実施に関する業務	42	補助金等交付	1		
3	株式会社 アルテック	5011001027530	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知に関する業務	38	補助金等交付	1		
4	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知に関する業務建築士法の適切な運用のための業務および、防災拠点となる建築物の機能継続にかかるガイドライン作成に関する業務	35	補助金等交付	1		
5	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	建築設備および遊戯施設の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知に関する業務	14	補助金等交付	1		
6	一般財団法人建築行政情報センター	4011105004955	建築士・事務所閲覧登録システム改修	7	補助金等交付	1		
7	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	伝統的構法データベースに関する取組、木造建築物の耐震性向上のための普及事業に関する取組に関する業務	6	補助金等交付	1		
8	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事務事業の実施に関する業務	3	補助金等交付	1		

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	住宅市場安定化対策事業			<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成34年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長	長谷川 貴彦	室長	神谷 将広
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対して給付措置(=すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大30万円(消費税率8%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0		
		補正予算	20,000	31,500	49,700				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	20,000	31,500	49,700	0	0		
	執行額	20,000	31,500	49,700					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
計		0	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数 (参考指標)	成果実績	戸	529,108	538,837	530,606	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	(国土交通省(2017)「平成29年住宅着工統計」)								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	すまい給付金の申請件数	活動実績	件	190,474	194,832	205,872			
		当初見込み	件	189,000	200,000	200,000	210,000		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	申請件数に対応する給付相当額	活動実績	百万円	40,554	41,482	45,104			
		当初見込み	百万円	40,000	40,000	40,000	44,100		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	百万円/件	0.2	0.2	0.2	0.2			

X: 交付相当額(日カ円) / Y: 申請件数(件数)

計算式	X/Y	40,554/190,474	41,482/194,832	45,104/205,872	44,100/210,000
-----	-----	----------------	----------------	----------------	----------------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			住まいの復興給付金
点検・改善結果	点検結果		・平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体が監査を行うとともに、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行っている。 ・消費税率10%への引上げ時期の変更に伴い、すまい給付金の所要額について見直しを行い、平成27年6月に700億円を国庫に返納するなど、所要額の適切な計上・執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めて参りたい。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	本事業は、消費税率の引上げに伴って発生する住宅取得に係る消費税負担増の緩和及び住宅市場の安定化のために実施しているものであり、引き続き適切に実施する必要がある。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状	所見も踏まえ、引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めるなど適切に実施する。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0025		
平成29年度	国土交通省 ( 0020 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

